

令和4年度

飯田市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

飯田市監査委員

5飯監第10号の7
令和5年8月17日

飯 田 市 長 佐 藤 健 様

飯田市監査委員 戸 崎 博
飯田市監査委員 吉 田 賢 二
飯田市監査委員 原 和 世

令和4年度飯田市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和4年度一般会計、特別会計及び各財産区会計の歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、飯田市監査基準に準拠し次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	監査等の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の期間	2
第2	審査の結果	2
第3	審査の意見	3
第4	決算の概要	4
I	総括	4
1	概要	4
2	決算収支の状況	5
3	市債の現在高	6
4	財政状況	6
II	一般会計	8
1	概要	8
2	歳入	8
3	歳出	17
4	財産に関する調書	22
III	特別会計	23
1	概要	23
2	国民健康保険特別会計（事業勘定）	25
3	国民健康保険特別会計（直診勘定）	26
4	後期高齢者医療特別会計	26
5	介護保険特別会計	27
6	地方卸売市場事業特別会計	28
7	駐車場事業特別会計	28
8	墓地事業特別会計	28
9	介護老人保健施設事業特別会計	29
10	ケーブルテレビ放送事業特別会計	29
11	財産に関する調書	30
IV	各財産区会計（22の財産区）	31
1	概要	31
2	各財産区会計の決算状況	31
3	主な財産に関する調	33
4	立木推定蓄積量及び基金運用状況調	34
V	定額基金運用状況	35
1	土地開発基金	35
2	美術品等取得基金	35
3	再生可能エネルギー推進基金	35

決算参考資料	36
第1表 歳入・歳出決算総括表	36
第2表 一般会計歳入決算対前年度比較表	37
第3表 一般会計歳出決算対前年度比較表	38
第4表 市税年度別及び構成比率比較表	39
第5表 市税収納状況調べ	40
第6表 一般会計歳出節別決算表	41
第7表 特別会計歳出節別決算表	42
第8表 歳出節別金額対前年度比較表	43

(注 記)

- 1 表中の数値は、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値は、原則として万円単位とし、「万円余」または単位未満を切り捨て「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入し、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 前年度比、執行率、増減率が1,000%を超えたものは「*」と表示した。
- 6 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 7 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。

令和4年度飯田市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 監査等の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

2 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

地方卸売市場事業特別会計

駐車場事業特別会計

墓地事業特別会計

介護老人保健施設事業特別会計

ケーブルテレビ放送事業特別会計

(3) 各財産区会計（財産区議会が設置されていない22の財産区会計）

(4) 定額基金運用状況

土地開発基金

美術品等取得基金

再生可能エネルギー推進基金

3 審査の着眼点

この審査は、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、予算執行及び事務処理が適切かつ効果的に行われているか、決算計数が正確か、基金の管理・運用状況が適切に行われているか等に主眼をおき、例月現金出納検査の結果も参考とし実施した。

4 審査の主な実施内容

対象となる全課に対し、次の内容がわかる調書の提出を求めた。これらを審査資料とし、面接審査により課等の長及び関係職員から説明を徴取した。

1-1 部内の事業の総括

1-2 各課等の事業等の評価及び課題

(1) 実績として評価している事項

(2) 検討課題となっている事項

(3) 財政課から示された「予算執行上の留意事項」について、取り組んだ結果

2 歳入・歳出決算内訳調

3 各課等の主要な事業の成果がわかるもの

4 収入未済額・不能欠損処分額調

5 繰越明許費繰越計算書

6－（１）委託料調

6－（２）工事請負費調

6－（３）補助金調

6－（４）負担金交付金調

7 指定管理者制度導入施設に関する調

8 関係調書

※ 「8 関係調書」は、監査委員からの要求に基づき、それぞれの課の業務内容に応じ、様々な内容の資料の提出を求めた。

5 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月17日まで

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び各財産区会計の決算諸表は、関係法令に準拠して調製され、その計数は正確であり、予算の執行及び事務処理手続きは適正であると認めた。定額基金の運用状況については、基金の設置目的に従って適正に運用管理されており、かつ、その計数は正確であると認めた。

第3 審査の意見

決算審査に係る意見は、下記のとおりである。

記

- 1 人口減少や少子化・高齢化が進み、社会経済情勢が大きく変化する時代を迎えている。「いいだ未来デザイン 2028」の各基本目標について、令和4年度の取組を振り返り、各部局の単独事業にとどまらず、関係各所が連携した地域のビジョンの実現に取り組みたい。
- 2 市税については、収入未済額は減少し、収納率も前年度を上回っている。地域経済を取り巻く情勢や国内外の景気動向等に十分留意し、公平で公正な税負担の原則のもと、新規滞納者の発生抑制や効果的な滞納整理の実施により、引き続き、収納率の向上と収入未済額の縮減に努められたい。
- 3 各部署で ICT 化の動きが見られつつある。行政事務のデジタル化による市民サービスの向上や業務の効率化を図るため、飯田市行政事務DX推進方針に基づき、計画的・段階的にデジタル化に向け取り組まれたい。
- 4 負担金、補助金、交付金、委託料、指定管理料について、その用途や効果の検証が不十分であるものも多く見受けられた。所管課においては、交付先における資金使途が負担金等の目的に沿って、真に適切であるかしっかり確認するとともに、交付事業の効果を検証し、次年度事業への継承、改善の機会とされたい。
- 5 各部署において、収入未済額の解消に向けて努力していることを認めたが、中には長期化しているものもあった。時間が経過するにつれ回収が困難になるため、早い段階において法的な措置も含め適切な対応を取り解消に向け取り組まれたい。
- 6 職員の人員不足、超過勤務の増加が顕著に見受けられた。事務処理の遅延や誤りにより市民生活に影響を及ぼす懸念があるため、職員の人員配置、人員確保について改めて検討されたい。
- 7 自治振興センターでは郵送を料金後納扱いにして郵券を持たないように事務改善を進めてきた。現物を持つことはリスクに繋がるため、郵券類の扱いについて極力減らせるよう引き続き全庁的に取り組まれたい。
- 8 児童手当、子育て世帯への臨時特別給付金の振込口座誤りと支給の遅延、並びに、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務における不適切な対応などの問題が明らかになった。これらは所属部署のチェック機能が不十分なことにより生じたものである。市政に対する市民の信頼を確保するため、再発防止に向けた体制の強化に努めるとともに、適正な事務処理が行われるよう法令遵守の徹底を図られたい。
- 9 決算にあたっては、各部署が行った1年間の事業、業務成果について、必ず振り返り、事業内容や経費は適正であったかを検証し、次年度事業に繋がられたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 概要

一般会計と特別会計の合計予算額 780 億 2,904 万 5,016 円（前年度比 5.4%減）に対し、決算額は、

歳入 744 億 2,764 万 1,197 円（前年度比 3.9%減）

歳出 728 億 5,743 万 5,578 円（前年度比 3.4%減）

差引額 15 億 7,020 万 5,619 円（前年度比 22.3%減）となっている。

令和3年度と比較して、一般会計は歳入で 29 億 8,809 万円余の減、歳出で 24 億 2,522 万円余の減、特別会計は歳入で 755 万円余の減、歳出で 1 億 2,074 万円余の減となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算比	
						歳入	歳出
2 年度	一般会計	64,775,960,546	59,845,386,220	58,704,600,260	1,140,785,960	92.4%	90.6%
	特別会計	23,236,117,000	23,041,101,683	22,535,040,805	506,060,878	99.2%	97.0%
	計	88,012,077,546	82,886,487,903	81,239,641,065	1,646,846,838	94.2%	92.3%
3 年度	一般会計	58,465,368,821	54,129,202,229	52,744,302,099	1,384,900,130	92.6%	90.2%
	特別会計	24,060,963,000	23,294,091,573	22,659,105,278	634,986,295	96.8%	94.2%
	計	82,526,331,821	77,423,293,802	75,403,407,377	2,019,886,425	93.8%	91.4%
4 年度	一般会計	54,274,822,016	51,141,108,745	50,319,072,542	822,036,203	94.2%	92.7%
	特別会計	23,754,223,000	23,286,532,452	22,538,363,036	748,169,416	98.0%	94.9%
	計	78,029,045,016	74,427,641,197	72,857,435,578	1,570,205,619	95.4%	93.4%
増 減 額	一般会計	△ 4,190,546,805	△ 2,988,093,484	△ 2,425,229,557	△ 562,863,927	1.6P	2.5P
	特別会計	△ 306,740,000	△ 7,559,121	△ 120,742,242	113,183,121	1.2P	0.7P
	計	△ 4,497,286,805	△ 2,995,652,605	△ 2,545,971,799	△ 449,680,806	1.6P	2.0P
増 減 率	一般会計	△7.2%	△5.5%	△4.6%	△40.6%	/	
	特別会計	△1.3%	△0.1%	△0.5%	17.8%		
	計	△5.4%	△3.9%	△3.4%	△22.3%		

*増減額及び増減率は、令和3年度との比である。予算決算比の増減額欄の数値（P）は、ポイントを示す。

この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分		令和3年度	令和4年度	増減額	前年度対比
総計	歳入	77,423,293,802	74,427,641,197	△ 2,995,652,605	96.1%
	歳出	75,403,407,377	72,857,435,578	△ 2,545,971,799	96.6%
重複控除額		2,595,393,823	2,599,647,054	4,253,231	100.2%
純計	歳入	74,827,899,979	71,827,994,143	△ 2,999,905,836	96.0%
	歳出	72,808,013,554	70,257,788,524	△ 2,550,225,030	96.5%
歳入歳出差引額		2,019,886,425	1,570,205,619	△ 449,680,806	77.7%

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次のとおりである。なお、実質収支に関する調書の単位に従い千円単位で作成した。

(単位：千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比
形式収支額 *1 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,140,786	1,384,900	822,036	59.4%
	特別会計	506,062	634,986	748,169	117.8%
	合計	1,646,848	2,019,886	1,570,205	77.7%
翌年度繰越財源	一般会計	363,848	438,595	178,653	40.7%
	特別会計	0	0	0	—
	合計	363,848	438,595	178,653	40.7%
実質収支額 *2	一般会計	776,938	946,305	643,383	68.0%
	特別会計	506,062	634,986	748,169	117.8%
	合計	1,283,000	1,581,291	1,391,552	88.0%
単年度収支額 *3	一般会計	△ 771,336	169,367	△ 302,922	△178.9%
	特別会計	125,603	128,924	113,183	87.8%
	合計	△ 645,733	298,291	△ 189,739	△63.6%

*1 形式収支額とは、出納閉鎖期日における当該年度中の収入と支出の差額を表示したものである。(形式収支額＝歳入決算額－歳出決算額)

*2 実質収支額とは、形式収支額から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる。(実質収支額＝形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源)

*3 単年度収支額とは、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。(単年度収支額＝当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額)

特別会計における実質収支額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比
国民健康保険（事業勘定）	128,537	142,344	100,521	70.6%
国民健康保険（直診勘定）	2	2	1	50.0%
後期高齢者医療	33,232	27,782	31,459	113.2%
介護保険	304,090	408,494	574,859	140.7%
地方卸売市場事業	4,462	4,254	4,568	107.4%
駐車場事業	7,916	6,925	101	1.5%
墓地事業	4,264	4,022	5,658	140.7%
介護老人保健施設事業	23,304	40,774	30,888	75.8%
ケーブルテレビ放送事業	255	389	114	29.3%
合計	506,062	634,986	748,169	117.8%

3 市債の現在高

(単位：円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度 借入額	令和4年度 償還額	令和4年度末 現在高	増減額
一般会計	40,288,382,767	3,356,100,000	4,860,792,259	38,783,690,508	△ 1,504,692,259
(臨債分除)	21,105,523,804	2,889,000,000	3,173,018,785	20,821,505,019	△ 284,018,785
CATV 特別会計	0	0	0	0	0
病院事業会計	4,775,774,433	1,052,300,000	1,128,461,882	4,699,612,551	△ 76,161,882
水道事業会計	6,990,611,188	488,500,000	546,042,602	6,933,068,586	△ 57,542,602
下水道事業会計	18,601,083,318	264,500,000	1,974,062,995	16,891,520,323	△ 1,709,562,995
特別・事業会計 小計	30,367,468,939	1,805,300,000	3,648,567,479	28,524,201,460	△ 1,843,267,479
計	70,655,851,706	5,161,400,000	8,509,359,738	67,307,891,968	△ 3,347,959,738
(臨債分除)	51,472,992,743	4,694,300,000	6,821,586,264	49,345,706,479	△ 2,127,286,264

*「臨債」は臨時財政対策債の略である。

臨時財政対策債を除く年度末市債現在高は、21億2,728万円余減少した。

4 財政状況

普通会計*1における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務指標の年度別推移は次のとおりである。

区分	財政力指数	経常収支比率	経常一般 財源比率	実質公債費比率 (速報値)	将来負担比率 (速報値)
平成30年度	0.539	90.8	95.3	8.6	23.2
令和元年度	0.540	88.4	99.2	8.4	26.6
令和2年度	0.548	91.5	93.3	8.0	32.1
令和3年度	0.540	86.3	97.5	7.5	22.8
令和4年度	0.537	88.1	100.2	7.6	8.8

(1) 財政力指数

自治体の財政力(体力)を示す指数で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額*2を基準財政需要額*3で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。令和4年度は0.537で、前年度比0.003ポイント下降した。

(2) 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。都市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われている。令和4年度は88.1%で、前年度比1.8ポイント上昇した。

(3) 経常一般財源比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模*4に対する比率で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。令和4年度は100.2%で、前年度比2.7ポイント上昇した。

(4) 実質赤字比率(財政健全化指標)

一般会計等における実質赤字が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが実質赤字比率である。赤字額が発生していないため数値はない。

(5) 連結実質赤字比率（財政健全化指標）

企業会計等を含む市の全ての会計の合計について、実質赤字が生じている場合、この連結実質赤字額が標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが連結実質赤字比率である。赤字額が発生していないため数値はない。

(6) 実質公債費比率*5（財政健全化指標）

一般会計等の公債費、公債費に準じた繰出金などが標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率で、過去3年間の平均値である。令和4年度は7.6%で、前年度比0.1ポイント上昇している。この比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられ、35%以上になると財政再建団体に指定される。

(7) 将来負担比率*6（財政健全化指標）

将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率である。令和4年度は8.8%で前年度に比べ14.0ポイント下降した。なお、早期健全化基準は350.0%である。

- *1 普通会計とは、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準により公営事業会計（公営企業会計、事業会計、収益事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、飯田市では一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計である。（会計間の相互取引等は控除）
- *2 基準財政収入額は、地方自治体の普通交付税の算定に用いるもので、自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とするものであり、標準的な状態で徴収しうる税収のことをいう。（普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額）
- *3 基準財政需要額は、地方自治体の普通交付税の計算に用いるもので、自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。財政需要額とはいうが経費の全体を指すものではなく、行政経費に充てられる財源のうち国庫補助金や使用料などの特定財源を除いた必要一般財源の額が基準財政需要額である。
- *4 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、その大きさは、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税」で求められる。標準税収入額とは、基準財政収入額から地方譲与税を除いた額を基準税率（75%）で除した額である。
- *5 実質公債費比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※準元利償還金：特別会計の公債費に係る繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等

- *6 将来負担比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※将来負担額：一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、特別会計・一部事務組合等の公債費に係る繰出金、退職手当予定額（一般会計等の負担額）、出資法人への負担見込額、連結実質赤字額、一部事務組合等の連結実質赤字額のうち負担見込額

Ⅱ 一般会計

1 概要

一般会計の予算現額 547億7,482万2,016円（前年度比7.2%減）に対し、決算額は、
 歳入 511億4,110万8,745円（前年度比5.5%減）
 歳出 503億1,907万2,542円（前年度比4.6%減）
 差引額 8億2,203万6,203円（前年度比40.6%減）となっている。

令和3年度に比べて、歳入で29億8,809万円余の減、歳出で24億2,522万円余の減となっている。

2 歳入

(1) 歳入の状況

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	58,465,368,821	54,274,822,016	△4,190,546,805	92.8%
調定額 *1 (A)	55,035,884,911	52,247,361,115	△2,788,523,796	94.9%
(還付未済額)	(4,658,833)	(5,717,465)		
収入済額 (B)	54,129,202,229	51,141,108,745	△2,988,093,484	94.5%
不納欠損額	9,117,407	1,910,681	△7,206,726	21.0%
収入未済額	902,224,108	1,110,059,154	207,835,046	123.0%
収入率 (B)/(A)	98.4%	97.9%	△0.5P	

*1 調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、長が地方自治法施行令第154条の規定に基づきその歳入の内容を調査して決定した収入金額をいう。

(2) 款別の歳入状況

(単位：円)

区分	令和3年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
1 市税額	(4,658,413) 12,916,316,885	23.9%	(5,534,875) 13,278,844,287	26.0%	362,527,402	102.8%
2 地方譲与税	500,378,001	0.9%	508,834,001	1.0%	8,456,000	101.7%
3 利子割交付金	8,795,000	0.0%	4,891,000	0.0%	△3,904,000	55.6%
4 配当割交付金	68,113,000	0.1%	59,081,000	0.1%	△9,032,000	86.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	73,147,000	0.1%	42,650,000	0.1%	△30,497,000	58.3%
6 法人事業税交付金	230,399,000	0.4%	272,866,000	0.5%	42,467,000	118.4%
7 地方消費税交付金	2,589,441,000	4.8%	2,671,199,000	5.2%	81,758,000	103.2%
8 自動車税環境性能割交付金	33,345,000	0.1%	32,072,000	0.1%	△1,273,000	96.2%
9 地方特例交付金	388,774,000	0.7%	111,628,000	0.2%	△277,146,000	28.7%
10 地方交付税	12,939,297,000	23.9%	12,751,500,000	24.9%	△187,797,000	98.5%
11 交通安全対策特別交付金	13,560,000	0.0%	11,305,000	0.0%	△2,255,000	83.4%
12 分担金及び負担金	(420) 335,711,396	0.6%	(148,380) 325,512,643	0.6%	△10,198,753	97.0%
13 使用料及び手数料	548,036,364	1.0%	(600) 576,025,759	1.1%	27,989,395	105.1%
14 国庫支出金	9,999,054,188	18.5%	8,552,399,783	16.7%	△1,446,654,405	85.5%
15 県支出金	3,173,285,915	5.9%	3,487,491,497	6.8%	314,205,582	109.9%
16 財産収入	463,583,770	0.9%	327,732,404	0.6%	△135,851,366	70.7%
17 寄附金	498,535,715	0.9%	469,017,738	0.9%	△29,517,977	94.1%
18 繰入金	2,095,896,020	3.9%	289,380,598	0.6%	△1,806,515,422	13.8%
19 繰越金	1,140,785,960	2.1%	1,384,900,130	2.7%	244,114,170	121.4%
20 諸収入	2,376,247,015	4.4%	(33,610) 2,627,677,905	5.1%	251,430,890	110.6%

21 市債	3,860,700,000	6.5%	3,356,100,000	6.6%	△ 380,400,000	89.8%
合計	(4,658,833) 54,129,202,229	100.0%	(5,717,465) 51,141,108,745	100.0%	△ 2,988,093,484	94.5%

()内数字は還付未済額

(3) 財源別収入状況

(単位：円)

区分	令和3年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
自主財源 *1	20,375,113,125	37.6%	19,279,091,464	37.7%	△ 1,096,021,661	94.6%
市税	(4,658,833) 12,916,316,885	23.9%	(5,717,465) 13,278,844,287	26.0%	362,527,402	102.8%
その他	7,458,796,240	13.8%	6,000,247,177	11.7%	△ 1,458,549,063	80.4%
依存財源 *2	33,754,089,104	62.4%	31,862,017,281	62.3%	△ 1,892,071,823	94.4%
地方交付税	12,939,297,000	23.9%	12,751,500,000	24.9%	△ 187,797,000	98.5%
国・県支出金	13,172,340,103	24.3%	12,039,891,280	23.5%	△ 1,132,448,823	91.4%
市債	3,736,500,000	6.9%	3,356,100,000	6.6%	△ 380,400,000	89.8%
その他	3,905,952,001	7.2%	3,714,526,001	7.3%	△ 191,426,000	95.1%
合計	(4,658,833) 54,129,202,229	100.0%	(5,717,465) 51,141,108,745	100.0%	△ 2,988,093,484	94.5%

()内数字は還付未済額

*1 自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

*2 依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

(4) 款別の不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	令和3年度		令和4年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
1 市税	8,977,525	98.5%	1,910,681	100.0%	△ 7,066,844	21.3%
個人市民税	1,485,580	16.3%	819,598	42.9%	77,358	110.4%
法人市民税	0	0.0%	141,600	7.4%	△ 601,740	19.0%
固定資産税	6,328,051	69.4%	679,620	35.6%	△ 5,648,431	10.7%
軽自動車税	287,500	3.2%	245,123	12.8%	△ 42,377	85.3%
都市計画税	876,394	9.6%	24,740	1.3%	△ 851,654	2.8%
12 分担金及び負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保育所費負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13 使用料及び手数料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
住宅使用料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
公民館等使用料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
16 財産収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
貸付料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
20 諸収入	139,882	1.5%	0	0.0%	△ 139,882	0.0%
合計	9,117,407	100.0%	1,910,681	100.0%	△ 7,206,726	21.0%

不納欠損の理由については、「(6) 款別歳入決算状況」の中に記載した。

(5) 款別の収入未済額の状況

(単位：円)

区分	令和3年度		令和4年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
1 市税	(4,658,413) 75,956,342	8.4%	(5,534,875) 66,084,506	6.0%	△ 9,871,836	87.0%
個人市民税	(1,503,589) 25,851,711	2.9%	(1,119,375) 25,092,074	2.3%	△ 759,637	97.1%
現年度分	(1,445,733) 12,319,450	1.4%	(1,103,558) 14,170,646	1.3%	1,851,196	115.0%
滞納繰越分	(57,856) 13,532,261	1.5%	(15,817) 10,921,428	1.0%	△ 2,610,833	80.7%
法人市民税	(2,963,700) 2,313,039	0.3%	(3,911,700) 1,598,800	0.1%	△ 714,239	69.1%
現年度分	(2,963,700) 1,471,439	0.2%	(3,861,200) 1,148,400	0.1%	△ 323,039	78.0%
滞納繰越分	(841,600) 841,600	0.1%	(50,500) 450,400	0.0%	△ 391,200	53.5%
固定資産税	(85,115) 40,066,716	4.4%	(429,350) 32,996,158	3.0%	△ 7,070,558	82.4%
現年度分	(85,115) 16,683,745	1.8%	(382,350) 15,842,749	1.4%	△ 840,996	95.0%
滞納繰越分	(23,382,971) 23,382,971	2.6%	(47,000) 17,153,409	1.5%	△ 6,229,562	73.4%
軽自動車税	(97,100) 2,094,740	0.2%	(20,600) 1,502,164	0.1%	△ 592,576	71.7%
現年度分	(97,100) 838,397	0.1%	(20,600) 535,866	0.0%	△ 302,531	63.9%
滞納繰越分	1,256,343 1,256,343	0.1%	966,298 966,298	0.1%	△ 290,045	76.9%
都市計画税	(8,909) 5,630,136	0.6%	(53,850) 4,895,310	0.4%	△ 734,826	86.9%
現年度分	(8,909) 2,323,750	0.3%	(53,850) 2,442,806	0.2%	119,056	105.1%
滞納繰越分	3,306,386 3,306,386	0.4%	2,452,504 2,452,504	0.2%	△ 853,882	74.2%
12 分担金及び負担金	1,257,899	0.1%	1,719,569	0.2%	461,670	136.7%
保育所費負担金	(420) 1,178,289	0.1%	(148,380) 1,521,569	0.1%	343,280	129.1%
現年度分	(420) 463,530	0.1%	(148,380) 835,490	0.1%	371,960	180.2%
滞納繰越分	714,759 714,759	0.1%	686,079 686,079	0.1%	△ 28,680	96.0%
その他	79,610	0.0%	198,000	0.0%	118,390	248.7%

13 使用料及び手数料	34,874,238	3.9%	35,866,340	3.2%	992,102	102.8%
住宅使用料	33,631,200	3.7%	(600) 34,751,800	3.1%	1,120,600	103.3%
現年度分	3,792,200	0.4%	(600) 4,441,600	0.4%	649,400	117.1%
滞納繰越分	29,839,000	3.3%	30,310,200	2.7%	471,200	101.6%
その他使用料	1,215,838	0.1%	1,114,540	0.1%	△ 101,298	91.7%
手数料	27,200	0.0%	0	0.0%	△ 27,200	皆減
14 国庫支出金	426,887,437	47.3%	976,543,925	88.0%	549,656,488	228.8%
15 県支出金	341,149,692	37.8%	407,000	0.0%	△ 340,742,692	0.1%
16 財産収入	798,850	0.1%	82,600	0.0%	△ 716,250	10.3%
20 諸収入	21,299,650	2.4%	(33,610) 29,355,214	2.6%	8,055,564	137.8%
受託事業収入(道路)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
奨学資金貸付金回収金	2,794,000	0.3%	3,248,000	0.3%	454,000	116.2%
生活保護費返還金	13,947,185	1.5%	17,153,638	1.5%	3,206,453	123.0%
その他雑入	4,558,465	0.5%	(33,610) 8,953,576	0.8%	4,395,111	196.4%
合計	(4,658,833) 902,224,108	100.0%	(5,717,465) 1,110,059,154	100.0%	207,835,046	123.0%

()内数字は還付未済額

収入未済額の合計は、令和3年度に比べて2億783万円余の増となった。収入が予定されている国庫支出金を除いた収入未済は、1億3,310万円余で令和3年度に比べて107万円余の減となっている。なお、各款別の調定額及び歳入決算状況は次の歳入決算状況のとおりである。

(6) 款別歳入決算状況

第1款 市 税

① 収入の状況

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	12,652,000,000	13,104,000,000	452,000,000	103.6%
調定額 (A)	12,996,592,339	13,341,304,599	344,712,260	102.7%
収入済額 (B)	(4,658,413) 12,916,316,885	(5,534,875) 13,278,844,287	362,527,402	102.8%
個人市民税	(1,503,589) 4,855,294,776	(1,119,375) 4,975,116,150	119,821,374	102.5%
法人市民税	(2,963,700) 925,807,029	(3,911,700) 844,292,739	△ 81,514,290	91.2%
固定資産税	(85,115) 5,433,538,669	(429,350) 5,661,749,317	228,210,648	104.2%
軽自動車税	(97,100) 402,782,254	(20,600) 429,599,753	26,817,499	106.7%
市たばこ税	644,841,349	685,900,971	41,059,622	106.4%
入湯税	1,621,500	2,674,050	1,052,550	164.9%
都市計画税	(8,909) 684,523,341	(53,850) 679,511,307	27,079,999	104.2%
不納欠損額	8,977,525	1,910,681	△ 7,066,844	21.3%
収入未済額	75,956,342	66,084,506	△ 9,871,836	87.0%
収納率 (B)/(A)	99.4%	99.5%	0.1P	

()内数字は還付未済額

特に法人市民税で減収となっているが、市税全体では3億6,252万円余の増となっている。

② 市税収納率の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
飯田市	99.2%	99.4%	98.4%	99.4%	99.5%
県内19市平均	97.3%	97.7%	97.6%	98.2%	98.5%

収納率は、新型コロナウイルス感染症等に関する徴収猶予の特例適用前の収納率に戻り、県内19市平均との比較では1.0ポイント高い。また、過去5か年で最高となっている。

③ 税目別理由別不納欠損の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合計	
	第4項該当 (執行停止後3年経過)		第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
個人市民税	55	752,145	11	67,453	—	—	66	819,598
法人市民税	3	141,600	0	0	—	—	3	141,600
固定資産税 都市計画税	25	198,360	52	506,000	—	—	77	704,360
軽自動車税	32	193,523	8	51,600	—	—	40	245,123
計	115	1,285,628	71	625,053	—	—	186	1,910,681

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	500,379,000	508,834,000	8,455,000	101.7%
調定額 (A)	500,378,001	508,834,001	8,456,000	101.7%
収入済額 (B)	500,378,001	508,834,001	8,456,000	101.7%
1 地方揮発油譲与税	117,461,000	111,926,001	△ 5,534,999	95.3%
2 自動車重量譲与税	335,840,000	335,010,000	△ 830,000	99.8%
3 地方道路譲与税	1	0	△ 1	皆減
4 森林環境譲与税	47,077,000	61,898,000	14,821,000	131.5%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	8,795,000	4,891,000	△ 3,904,000	55.6%
調定額 (A)	8,795,000	4,891,000	△ 3,904,000	55.6%
収入済額 (B)	8,795,000	4,891,000	△ 3,904,000	55.6%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	68,113,000	59,081,000	△ 9,032,000	86.7%
調定額 (A)	68,113,000	59,081,000	△ 9,032,000	86.7%
収入済額 (B)	68,113,000	59,081,000	△ 9,032,000	86.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	73,147,000	42,650,000	△ 30,497,000	58.3%
調定額 (A)	73,147,000	42,650,000	△ 30,497,000	58.3%
収入済額 (B)	73,147,000	42,650,000	△ 30,497,000	58.3%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	230,399,000	272,866,000	42,467,000	118.4%
調定額 (A)	230,399,000	272,866,000	42,467,000	118.4%
収入済額 (B)	230,399,000	272,866,000	42,467,000	118.4%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	2,589,441,000	2,671,199,000	81,758,000	103.2%
調定額 (A)	2,589,441,000	2,671,199,000	81,758,000	103.2%
収入済額 (B)	2,589,441,000	2,671,199,000	81,758,000	103.2%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第8款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	33,345,000	32,072,000	△ 1,273,000	96.2%
調定額 (A)	33,345,000	32,072,000	△ 1,273,000	96.2%
収入済額 (B)	33,345,000	32,072,000	△ 1,273,000	96.2%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	388,774,000	111,628,000	△ 277,146,000	28.7%
調定額 (A)	388,774,000	111,628,000	△ 277,146,000	28.7%
収入済額 (B)	388,774,000	111,628,000	△ 277,146,000	28.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第10款 地方交付税

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	12,939,297,000	12,751,500,000	△ 187,797,000	98.5%
調定額 (A)	12,939,297,000	12,751,500,000	△ 187,797,000	98.5%
収入済額 (B)	12,939,297,000	12,751,500,000	△ 187,797,000	98.5%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	13,560,000	11,305,000	△ 2,255,000	83.4%
調定額 (A)	13,560,000	11,305,000	△ 2,255,000	83.4%
収入済額 (B)	13,560,000	11,305,000	△ 2,255,000	83.4%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	342,157,000	325,674,000	△ 16,483,000	95.2%
調定額 (A)	336,968,875	327,083,832	△ 9,885,043	97.1%
収入済額 (B)	(420) 335,711,396	(148,380) 325,512,643	△ 10,198,753	97.0%
1 分担金	3,053,156	229,197	△ 2,823,959	7.5%
2 負担金	332,658,240	325,283,446	△ 7,374,794	97.8%
保育所費負担金	(420) 173,335,387	(148,380) 170,357,379	△ 2,978,008	98.3%
その他	159,322,853	154,926,067	△ 4,396,786	97.2%
不納欠損額	0	0	0	0.0%
収入未済額	1,257,899	1,719,569	462,090	136.7%
収入率 (B)/(A)	99.6%	99.5%	△0.1P	

()内数字は還付未済額

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	570,764,000	576,528,000	5,764,000	101.0%
調定額 (A)	582,910,602	611,891,499	28,980,897	105.0%
収入済額 (B)	548,036,364	(600) 576,025,759	27,989,395	105.1%
1 使用料	314,840,549	343,195,679	28,355,130	109.0%
住宅使用料	146,975,747	(600) 143,186,575	△ 3,789,172	97.4%
その他	167,864,802	200,009,104	32,144,302	119.1%
2 手数料	63,384,280	64,961,320	1,577,040	102.5%
3 証紙収入	169,811,535	167,868,760	△ 1,942,775	98.9%
不納欠損額	0	0	0	0.0%
収入未済額	34,874,238	35,866,340	992,102	102.8%
収入率 (B)/(A)	94.0%	94.1%	0.1P	

()内数字は還付未済額

第14款 国庫支出金

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	11,613,533,406	10,012,321,159	△ 1,601,212,247	86.2%
調定額 (A)	10,425,941,625	9,528,943,708	△ 896,997,917	91.4%
収入済額 (B)	9,999,054,188	8,552,399,783	△ 1,446,654,405	85.5%
1 国庫負担金	5,063,129,929	4,944,117,726	△ 119,012,203	97.6%
2 国庫補助金	4,915,528,824	3,587,001,473	△ 1,328,527,351	73.0%
3 委託金	20,395,435	21,280,584	885,149	104.3%
収入未済額	426,887,437	976,543,925	549,656,488	228.8%
収入率 (B)/(A)	95.9%	89.8%	△6.1P	

第15款 県支出金

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	3,886,174,000	3,692,675,536	△ 193,498,464	95.0%
調定額 (A)	3,514,435,607	3,487,898,497	△ 26,537,110	99.2%
収入済額 (B)	3,173,285,915	3,487,491,497	314,205,582	109.9%
1 県負担金	1,870,162,026	1,870,162,636	610	100.0%
2 県補助金	1,011,088,165	1,311,049,697	299,961,532	129.7%
3 委託金	292,035,724	306,279,164	14,243,440	104.9%
収入未済額	341,149,692	407,000	△ 340,742,692	0.1%
収入率 (B)/(A)	90.3%	99.9%	9.6P	

第16款 財産収入

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	411,568,000	323,295,000	△ 88,273,000	78.6%
調定額 (A)	464,382,620	327,815,004	△ 136,567,616	70.6%
収入済額 (B)	463,583,770	327,732,404	△ 135,851,366	70.7%
1 財産運用収入	58,499,503	43,720,062	△ 14,779,441	74.7%
2 財産売却収入	405,084,267	284,012,342	△ 121,071,925	70.1%
不納欠損額	0	0	0	0.0%
収入未済額	798,850	82,600	△ 716,250	10.3%
収入率 (B)/(A)	99.8%	100.0%	0.1P	

第17款 寄附金

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	499,572,000	472,775,000	△ 26,797,000	94.6%
調定額 (A)	498,535,715	469,017,738	△ 29,517,977	94.1%
収入済額 (B)	498,535,715	469,017,738	△ 29,517,977	94.1%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第18款 繰入金

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	2,821,293,000	553,333,856	△ 2,267,959,144	19.6%
調定額 (A)	2,095,896,020	289,380,598	△ 1,806,515,422	13.8%
収入済額 (B)	2,095,896,020	289,380,598	△ 1,806,515,422	13.8%
1 財産区繰入金	2,983,661	2,319,000	△ 664,661	77.7%
2 基金繰入金等	2,057,870,326	244,191,000	△ 1,813,679,326	11.9%
3 特別会計繰入金	35,042,033	42,870,598	7,828,565	122.3%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第19款 繰越金

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	1,139,589,415	1,377,466,465	237,877,050	120.9%
調定額 (A)	1,140,785,960	1,384,900,130	244,114,170	121.4%
収入済額 (B)	1,140,785,960	1,384,900,130	244,114,170	121.4%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第20款 諸収入

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	2,475,768,000	2,678,627,000	202,859,000	108.2%
調定額 (A)	2,397,686,547	2,656,999,509	259,312,962	110.8%
収入済額 (B)	2,376,247,015	(33,610) 2,627,677,905	251,430,890	110.6%
1 延滞金、加算金及び過料	5,641,551	6,109,350	467,799	108.3%
2 市預金利子	32,688	27,546	△ 5,142	84.3%
3 貸付金元利収入	1,472,196,470	1,473,429,860	1,233,390	100.1%
4 受託事業収入	136,133,159	172,834,541	36,701,382	127.0%
5 雑入	762,243,147	(33,610) 975,276,608	213,033,461	127.9%
不納欠損額	139,882	0	△ 139,882	皆減
収入未済額	21,299,650	29,355,214	8,055,564	137.8%
収入率 (B)/(A)	99.1%	98.9%	△ 0.2P	

()内数字は還付未済額

第21款 市債

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	5,207,700,000	4,692,100,000	△ 515,600,000	90.1%
調定額 (A)	3,736,500,000	3,356,100,000	△ 380,400,000	89.8%
収入済額 (B)	3,736,500,000	3,356,100,000	△ 380,400,000	89.8%
施設関連整備事業債等	2,736,500,000	2,889,000,000	152,500,000	105.6%
臨時財政対策債	1,000,000,000	467,100,000	△ 532,900,000	46.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

3 歳出

(1) 歳出の状況

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	58,465,368,821	54,274,822,016	△ 4,190,546,805	92.8%
支出済額 (B)	52,744,302,099	50,319,072,542	△ 2,425,229,557	95.4%
翌年度繰越額	3,010,272,016	1,542,726,817	△ 1,467,545,199	51.2%
不用額	2,710,794,706	2,413,022,657	△ 297,772,049	89.0%
執行率 (B)/(A)	90.2%	92.7%	2.5P	

(2) 款別の歳出状況

(単位：円)

区分	令和3年度		令和4年度		前年度比較	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	対比
1 議会費	258,482,882	0.5%	271,049,147	0.5%	12,566,265	104.9%
2 総務費	6,243,915,338	11.8%	6,379,484,161	12.7%	135,568,823	102.2%
3 民生費	17,543,051,441	33.3%	17,044,545,005	33.9%	△ 498,506,436	97.2%
4 衛生費	5,395,096,541	10.2%	5,297,455,021	10.5%	△ 97,641,520	98.2%
5 労働費	157,795,550	0.3%	136,024,608	0.3%	△ 21,770,942	86.2%
6 農林水産業費	1,087,733,525	2.1%	1,237,547,814	2.5%	149,814,289	113.8%
7 商工費	3,129,960,233	5.9%	3,399,256,919	6.8%	269,296,686	108.6%
8 土木費	4,624,872,612	8.8%	4,811,395,305	9.6%	186,522,693	104.0%
9 消防費	1,515,868,456	2.9%	1,457,805,750	2.9%	△ 58,062,706	96.2%
10 教育費	4,292,181,017	8.1%	4,248,685,311	8.4%	△ 43,495,706	99.0%
11 災害復旧費	842,030,180	1.6%	440,523,399	0.9%	△ 401,506,781	52.3%
12 公債費	4,787,966,240	9.1%	4,958,233,365	9.9%	170,267,125	103.6%
13 諸支出金	2,865,348,084	5.4%	637,066,737	1.3%	△ 2,228,281,347	22.2%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	52,744,302,099	100.0%	50,319,072,542	100.0%	△ 2,425,229,557	95.4%

当該一覧表は、歳出について目的別に掲載したものである。詳細については、「(4) 款別の歳出決算状況」に記載した。

(3) 性質別歳出の状況 (普通会計)

*決算統計の単位に従い千円単位で作成 (単位：千円)

区分	令和3年度		令和4年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	対比	
義務的経費	人件費	7,647,224	14.5%	7,715,053	15.3%	67,829	100.9%
	扶助費	11,234,251	21.3%	9,896,432	19.7%	△ 1,337,819	88.1%
	公債費	4,787,966	9.1%	4,958,233	9.8%	170,267	103.6%
	計	23,669,441	44.9%	22,569,718	44.8%	△ 1,099,723	95.4%
投資的経費	普通建設事業費	6,231,962	11.8%	7,063,251	14.0%	831,289	113.3%
	災害復旧事業費	842,030	1.6%	440,524	0.9%	△ 401,506	52.3%
	計	7,073,992	13.4%	7,503,775	14.9%	429,783	106.1%
その他	物件費	5,304,789	10.0%	5,865,130	11.6%	560,341	110.6%
	維持補修費	464,373	0.9%	464,420	0.9%	47	100.0%
	補助費等	7,684,068	14.6%	7,609,748	15.1%	△ 74,320	99.0%
	繰出金	3,758,651	7.1%	3,734,014	7.4%	△ 24,637	99.3%
	積立金	2,875,314	5.4%	689,841	1.4%	△ 2,185,473	24.0%
	投・出資、貸付金	1,978,709	3.7%	1,944,457	3.9%	△ 34,252	98.3%
	計	22,065,904	41.7%	20,307,610	40.3%	△ 1,758,294	92.0%
合計	52,809,337	100.0%	50,381,103	100.0%	△ 2,428,234	95.4%	

義務的経費の構成比率の推移は、平成29年度(43.1%)、平成30年度(43.3%)、令和元年度(43.6%)、令和2年度(36.8%)、令和3年度(44.9%)、令和4年度(44.8%)となっている。

(4) 款別の歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	274,552,000	275,843,000	1,291,000	100.5%
支出済額 (B)	258,482,882	271,049,147	12,566,265	104.9%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	16,069,118	4,793,853	△ 11,275,265	29.8%
執行率 (B)/(A)	94.1%	98.3%	4.2P	

第2款 総務費

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	6,955,190,996	7,001,340,732	46,149,736	100.7%
支出済額 (B)	6,243,915,338	6,379,484,161	135,568,823	102.2%
1 総務管理費	5,473,853,114	5,575,462,371	101,609,257	101.9%
2 徴税費	464,175,542	492,004,046	27,828,504	106.0%
3 戸籍住民基本台帳費	138,279,319	165,575,609	27,296,290	119.7%
4 選挙費	116,548,170	100,025,944	△ 16,522,226	85.8%
5 統計調査費	22,379,848	19,601,773	△ 2,778,075	87.6%
6 監査委員費	28,679,345	26,814,418	△ 1,864,927	93.5%
翌年度繰越額	345,878,732	338,934,817	△ 6,943,915	98.0%
不用額	365,396,926	282,921,754	△ 82,475,172	77.4%
執行率 (B)/(A)	89.8%	91.1%	1.3P	

総務管理費の増は、主に情報管理費に係るものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主にリニア駅周辺整備事業、リニア代替地整備事業に係るものである。

第3款 民生費

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	19,183,176,600	18,001,148,000	△ 1,182,028,600	93.8%
支出済額 (B)	17,543,051,441	17,044,545,005	△ 498,506,436	97.2%
1 社会福祉費	7,834,188,491	8,444,534,055	610,345,564	107.8%
2 児童福祉費	8,715,276,733	7,674,937,006	△ 1,040,339,727	88.1%
3 生活保護費	993,586,217	925,073,944	△ 68,512,273	93.1%
翌年度繰越額	723,022,000	51,420,000	△ 671,602,000	7.1%
不用額	917,103,159	905,182,995	△ 11,920,164	98.7%
執行率 (B)/(A)	91.5%	94.7%	3.2P	

社会福祉事業費では原油価格・物価高騰多作支援事業費と生活困窮世帯緊急支援事業費が、また、児童福祉費では電力・ガス・食品等価格高騰子育て応援給付金給付費が皆増となっている。児童福祉費の減は、子育て世帯等臨時特別給付金事業に係るものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に社会福祉施設等原油価格等物価高騰対策支援事業、新婚新生活支援事業に係るものである。

第4款 衛生費

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,840,692,000	5,627,969,000	△ 212,723,000	96.4%
支出済額 (B)	5,395,096,541	5,297,455,021	△ 97,641,520	98.2%
1 保健衛生費	4,337,040,386	4,184,358,080	△ 152,682,306	96.5%
2 清掃費	1,058,056,155	1,113,096,941	55,040,786	105.2%
翌年度繰越額	140,945,000	87,980,000	△ 52,965,000	62.4%
不用額	304,650,459	242,533,979	△ 62,116,480	79.6%
執行率 (B)/(A)	92.4%	94.1%	1.7P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、感染症予防接種事業に係るものである。

第5款 労働費

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	237,477,000	211,988,000	△ 25,489,000	89.3%
支出済額 (B)	157,795,550	136,024,608	△ 21,770,942	86.2%
翌年度繰越額	1,478,000	0	△ 1,478,000	皆減
不用額	78,203,450	75,963,392	△ 2,240,058	97.1%
執行率 (B)/(A)	66.4%	64.2%	△2.2P	

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,314,855,000	1,397,534,600	82,679,600	106.3%
支出済額 (B)	1,087,733,525	1,237,547,814	149,814,289	113.8%
1 農業費	684,125,178	871,097,883	186,972,705	127.3%
2 林業費	403,608,347	366,449,931	△ 37,158,416	90.8%
翌年度繰越額	136,357,600	62,500,000	△ 73,857,600	45.8%
不用額	90,763,875	97,486,786	6,722,911	107.4%
執行率 (B)/(A)	82.7%	88.6%	5.8P	

農業費の増は、主に強い園芸産地育成事業費（きのこ生産者燃料価格高騰対策支援事業補助金等）に係るものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に農業費は排水路防災対策整備事業に係るもの、林業費では森林づくり推進支援事業に係るものである。

第7款 商工費

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	3,908,194,000	3,530,374,124	△ 377,819,876	90.3%
支出済額 (B)	3,129,960,233	3,399,256,919	269,296,686	108.6%
翌年度繰越額	477,315,124	16,587,000	△ 460,728,124	3.5%
不用額	300,918,643	114,530,205	△ 186,388,438	38.1%
執行率 (B)/(A)	80.1%	96.3%	16.2P	

商工費の増は、主に中心市街地総合再生等事業費に係るものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に緊急経済対策事業（宿泊施設燃料価格高騰対策支援事業）に係るものである。

第8款 土木費

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,388,456,000	5,801,012,000	412,556,000	107.7%
支出済額 (B)	4,624,872,612	4,811,395,305	186,522,693	104.0%
1 土木管理費	160,703,735	142,884,562	△ 17,819,173	88.9%
2 道路橋りょう費	2,153,890,051	2,105,008,106	△ 48,881,945	97.7%
3 河川費	144,300,801	166,042,743	21,741,942	115.1%
4 都市計画費	1,895,429,359	1,947,233,681	51,804,322	102.7%
5 住宅費	270,548,666	450,226,213	179,677,547	166.4%
翌年度繰越額	593,378,000	844,559,000	251,181,000	142.3%
不用額	170,205,388	145,057,695	△ 25,147,693	85.2%
執行率 (B)/(A)	85.8%	82.9%	△2.9P	

土木費は、主に河川費の河川維持費、都市計画費の公園費、住宅費の住宅建設費が増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に交通安全対策補助事業（通学路緊急対策）、社会資本整備総合交付金事業（道路整備）、橋りょう耐震整備事業、道路メンテナンス事業に係るものである。

第9款 消防費

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,555,241,580	1,535,080,000	△ 20,161,580	98.7%
支出済額 (B)	1,515,868,456	1,457,805,750	△ 58,062,706	96.2%
翌年度繰越額	1,990,000	0	△ 1,990,000	皆減
不用額	37,383,124	77,274,250	39,891,126	206.7%
執行率 (B)/(A)	97.5%	95.0%	△2.5P	

第10款 教育費

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,661,226,373	4,661,942,618	716,245	100.0%
支出済額 (B)	4,292,181,017	4,248,685,311	△ 43,495,706	99.0%
1 教育総務費	513,135,414	497,846,907	△ 15,288,507	97.0%
2 小学校費	878,886,911	871,406,343	△ 7,480,568	99.1%
3 中学校費	805,035,659	688,105,775	△ 116,929,884	85.5%
5 社会教育費	1,445,780,645	1,391,982,210	△ 53,798,435	96.3%
6 保健体育費	649,342,388	799,344,076	150,001,688	123.1%
翌年度繰越額	120,439,618	68,971,000	△ 51,468,618	57.3%
不用額	248,605,738	344,286,307	95,680,569	138.5%
執行率 (B)/(A)	92.1%	91.1%	△1.0P	

主に保健体育費の社会体育学校開放費が大幅な増となったが、中学校費の中学校建設費等、他の費目が減のため、教育費全体としては令和3年度より減となった。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に考古博物館管理運営事業、文化施設整備事業に係るものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,394,156,272	548,767,942	△ 845,388,330	39.4%
支出済額 (B)	842,030,180	440,523,399	△ 401,506,781	52.3%
1 農林水産施設災害復旧費	296,565,310	58,271,900	△ 238,293,410	19.6%
2 公共土木施設災害復旧費	545,464,870	382,251,499	△ 163,213,371	70.1%
翌年度繰越額	469,467,942	71,775,000	△ 397,692,942	15.3%
不用額	82,658,150	36,469,543	△ 46,188,607	44.1%
執行率 (B)/(A)	60.4%	80.3%	19.9P	

第12款 公債費

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,844,747,000	4,998,952,000	154,205,000	103.2%
支出済額 (B)	4,787,966,240	4,958,233,365	170,267,125	103.6%
不用額	56,780,760	40,718,635	△ 16,062,125	71.7%
執行率 (B)/(A)	98.8%	99.2%	0.4P	

第13款 諸支出金

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	2,867,404,000	642,870,000	△ 2,224,534,000	22.4%
支出済額 (B)	2,865,348,084	637,066,737	△ 2,228,281,347	22.2%
不用額	2,055,916	5,803,263	3,747,347	282.3%
執行率 (B)/(A)	99.9%	99.1%	△0.8P	

第14款 予備費

予算額は4,000万円であるが、支出はない。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分		単位	令和3年度末現在高	増減高	令和4年度末現在高	
1 公有財産	土地	㎡	48,892,522.86	△ 902.61	48,891,620.25	
	行政財産	㎡	47,973,327.81	14,110.50	47,987,438.31	
	普通財産	㎡	919,195.05	△ 15,013.11	904,181.94	
	建物	㎡	459,384.46	△ 1,912.81	457,471.65	
	行政財産	㎡	446,109.14	△ 965.49	445,143.65	
	普通財産	㎡	13,275.32	△ 947.32	12,328.00	
	山林	面積	㎡	46,269,792.12	△ 32,687.00	46,237,105.12
		立木推定蓄積量	㎥	1,312,367.60	0.00	1,312,367.60
	物権	地上権	㎡	16,210.43	△ 1,472.97	14,737.46
		地役権	㎡	643.48	△ 85.76	557.72
		温泉権	㎡	90.26	0.00	90.26
	無体財産権（著作権）	件	2	1	3	
	有価証券	円	131,181,400	0	131,181,400	
	出資による権利	円	1,585,906,708	53,000	1,585,959,708	
2 物品	点	1,107	△ 15	1,092		
3 債権	奨学資金貸付金	千円	153,784	△ 5,756	148,028	
	老人保護措置費返還金	千円	9,076	△ 844	8,232	
4 積立基金	円	12,449,294,484	444,135,395	12,893,429,879		
*財政調整基金	円	2,071,998,507	470,018,544	2,542,017,051		
*減債基金	円	1,489,814,720	4,034,889	1,493,849,609		
*公共施設等整備基金	円	3,049,733,766	8,259,642	3,057,993,408		
*ふるさと基金	円	1,164,334,161	△ 13,147,892	1,151,186,269		
天竜川周辺環境整備基金	円	4,548,869	12,320	4,561,189		
社会福祉施設整備基金	円	34,788,537	△ 4,269,482	30,519,055		
飯田市保健休養施設整備基金	円	29,602,321	△ 15,727,828	13,874,493		
高齢者福祉基金	円	10,000,000	0	10,000,000		
地域福祉基金	円	300,000,000	0	300,000,000		
学術研究振興基金	円	11,103,111	△ 19,929	11,083,182		
ふるさと水と土保全基金	円	25,244,104	0	25,244,104		
特別養護老人ホーム運営基金	円	170,732,432	△ 1,352,602	169,379,830		
地域振興基金	円	2,227,500,000	0	2,227,500,000		
地域雇用創出推進基金	円	28,049,933	△ 1,634,032	26,415,901		
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	円	1,520,325,910	1,185,658	1,521,511,568		
過疎地域自立推進基金	円	126,760,112	△ 37,333,694	89,426,418		
森林経営管理基金	円	70,137,244	19,006,954	89,144,198		
中山間地域振興基金	円	21,359,058	20,162,847	41,521,905		
教育支援基金繰入金	円	93,261,699	△ 5,060,000	88,201,699		

基金のうち主要4基金（*）の合計は、主に市税収入が3億6,300万円余の増となったこと、歳出面で大きな災害がなかったことから財政調整基金へ4億7,000万円余の積立てを行い、令和3年度期末現在高に比べ4億6,900万円余の増となり、令和4年度期末現在高は82億4,504万円余となった。

Ⅲ 特別会計

1 概要

特別会計全体の予算現額は237億5,422万3,000円（前年度比1.3%減）に対し、決算額は、
 歳入総額 232億8,653万2,452円（前年度比 0.03%減）
 歳出総額 225億3,836万3,036円（前年度比 0.5%減）
 歳入歳出差引額 7億4,816万9,416円（前年度比 17.8%増）で、
 9の特別会計すべてで黒字決算となっている。

（1）各特別会計令和4年度歳入歳出決算額の状況（単位：円）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険(事業勘定)	9,073,866,000	(1,921,983) 8,980,371,816	8,879,850,848	100,520,968
国民健康保険(直診勘定)	5,300,000	4,483,256	4,481,947	1,309
後期高齢者医療	1,480,211,000	(1,142,600) 1,506,662,163	1,475,202,899	31,459,264
介護保険	12,284,323,000	(1,789,131) 11,892,758,708	11,317,899,496	574,859,212
地方卸売市場事業	17,500,000	19,397,860	14,829,890	4,567,970
駐車場事業	54,600,000	49,449,010	49,348,232	100,778
墓地事業	14,900,000	18,399,049	12,741,053	5,657,996
介護老人保健施設事業	745,002,000	751,597,443	720,709,916	30,887,527
ケーブルテレビ放送事業	78,521,000	63,413,147	63,298,755	114,392
令和4年度決算額(A)	23,754,223,000	(4,853,714) 23,286,532,452	22,538,363,036	748,169,416
令和3年度決算額(B)	24,060,963,000	23,294,091,573	22,659,105,278	634,986,295
増減(A)-(B)	△306,740,000	△7,559,121	△120,742,242	113,183,121
前年度対比(A)/(B)	98.7%	99.97%	99.5%	117.8%

()内数字は還付未済額

（2）各特別会計における一般会計からの繰入金の状況（単位：円）

区分	繰入額		前年度比較	
	令和3年度	令和4年度	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	570,549,487	570,425,764	△123,723	99.98%
国民健康保険(直診勘定)	1,733,000	2,050,000	317,000	118.3%
後期高齢者医療	262,330,822	286,311,954	23,981,132	109.1%
介護保険	1,610,390,513	1,580,436,022	△29,954,491	98.1%
地方卸売市場事業	9,390,001	9,219,314	△170,687	98.2%
駐車場事業	0	0	0	—
墓地事業	0	0	0	—
介護老人保健施設事業	141,000,000	143,804,000	2,804,000	102.0%
ケーブルテレビ放送事業	0	7,400,000	7,400,000	皆増
合計	2,595,393,823	2,599,647,054	4,253,231	100.2%

()内数字は還付未済額

(3) 特別会計における市債の現在高

(単位：円)

区分	平成3年度末 現在高	令和4年度 借入額	令和4年度 償還額	令和4年度末 現在高	増減額
ケーブルテレビ 放送事業特別会計	0	0	0	0	0

(4) 特別会計における不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	令和3年度		令和4年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	1,671,363	93.5%	3,770,230	96.8%	2,098,867	225.6%
国民健康保険税	1,469,238	82.2%	2,906,281	74.6%	1,437,043	197.8%
諸収入	202,125	11.3%	863,949	22.2%	661,824	427.4%
後期高齢者医療	33,100	1.9%	11,300	0.3%	△ 21,800	34.1%
後期高齢者医療保険料	33,100	1.9%	11,300	0.3%	△ 21,800	34.1%
介護保険	83,140	4.7%	38,584	1.0%	△ 44,556	46.4%
介護保険料	83,140	4.7%	38,584	1.0%	△ 44,556	46.4%
ケーブルテレビ放送事業	0	0.0%	73,440	1.9%	73,440	皆増
ケーブルテレビ使用料	0	0.0%	73,440	1.9%	73,440	皆増
合計	1,787,603	100.0%	3,893,554	100.0%	2,105,951	217.8%

不納欠損の理由については、「2 国民健康保険特別会計(事業勘定)」から「10 ケーブルテレビ放送事業特別会計」までの各会計の中に記載した。

(5) 特別会計における収入未済額の状況

(単位：円)

区分	令和3年度		令和4年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	(2,325,599)		(1,921,983)			
国民健康保険税	60,769,073	82.8%	59,364,841	82.0%	△ 1,404,232	97.7%
雑入(一般被保険者返納金等)	(2,325,599)		(1,921,983)			
雑入(一般被保険者返納金等)	58,316,857	79.5%	57,166,821	78.9%	△ 1,150,036	98.0%
雑入(一般被保険者返納金等)	2,111,632	2.8%	2,198,020	3.0%	△ 254,196	89.6%
後期高齢者医療	(1,114,200)		(1,142,600)			
後期高齢者医療	758,630	1.0%	1,274,750	1.8%	516,120	168.0%
後期高齢者医療	(1,114,200)		(1,142,600)			
後期高齢者医療	758,630	1.0%	1,274,750	1.8%	516,120	168.0%
介護保険	(2,118,163)		(1,789,131)			
介護保険	3,293,395	4.5%	3,233,955	4.5%	△ 59,440	98.2%
介護保険	(2,118,163)		(1,789,131)			
介護保険	3,293,395	4.5%	3,233,955	4.5%	△ 59,440	98.2%
駐車場事業	8,008,900	10.9%	8,008,900	11.1%	0	100.0%
駐車場	7,988,900	10.8%	7,988,900	11.0%	0	100.0%

諸収入	20,000	0.0%	20,000	0.03%	0	100.0%
墓地事業	42,000	0.1%	127,000	0.2%	85,000	302.4%
霊園管理料	42,000	0.1%	127,000	0.2%	85,000	302.4%
介護老人保健施設	0	0.0%	0	0.0%	0	—
自己負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ケーブルテレビ放送事業	523,850	0.7%	425,450	0.6%	△ 98,400	81.2%
ケーブルテレビ使用料	523,850	0.7%	425,450	0.6%	△ 98,400	81.2%
合計	(5,557,962) 73,395,848	100.0%	(4,853,714) 72,434,896	100.0%	△ 960,952	98.7%

()内数字は還付未済額

2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（1）歳入歳出の状況

（単位：円）

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比	
歳入	予算現額	9,525,298,000	9,073,866,000	△ 451,432,000	95.3%
	調定額 (A)	9,075,223,848	9,041,584,904	△ 33,638,944	99.6%
		(2,325,599)	(1,921,983)		
	収入済額 (B)	9,015,109,011	8,980,371,816	△ 34,737,195	99.6%
	不納欠損額	1,671,363	3,770,230	2,098,867	225.6%
	収入未済額	60,769,073	59,364,841	△ 1,000,616	97.7%
収入率 (B)/(A)	99.3%	99.3%	0.0P		
歳出	予算現額 (C)	9,525,298,000	9,073,866,000	△ 451,432,000	95.3%
	支出済額 (D)	8,872,765,473	8,879,850,848	7,085,375	100.1%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	652,532,527	194,015,152	△ 458,517,375	29.7%
	執行率 (D)/(C)	93.1%	97.9%	4.8P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)	142,343,538	100,520,968	△ 41,822,570	70.6%	

()内数字は還付未済額

主な歳入は、国民健康保険税 17 億 40,82 万円余及び県支出金 63 億 8,582 万円余であり、主な歳出は、保険給付費 63 億 3,116 万円余及び医療給付費分 15 億 1,884 万円余である。

（2）国民健康保険税徴収状況

（単位：円）

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	1,759,988,000	1,700,614,000	△ 59,374,000	96.6%
調定額 (A)	1,875,522,510	1,798,976,265	△ 76,546,245	95.9%
	(2,325,599)	(1,921,983)		
収入済額 (B)	1,818,062,014	1,740,825,146	△ 77,236,868	95.8%
不納欠損額	1,469,238	2,906,281	1,437,043	197.8%
収入未済額	58,316,857	57,166,821	△ 1,150,036	98.0%
収入率 (B)/(A)	96.9%	96.8%	△0.1P	

()内数字は還付未済額

(3) 不納欠損額の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項該当		合計	
	第4項該当 (執行停止後3年経過)		第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		第1項該当 (5年経過による時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和2年度	108	1,023,117	2	2,100	—	—	110	1,025,217
令和3年度	108	992,938	29	476,300	—	—	137	1,469,238
令和4年度	320	2,860,481	30	45,800	—	—	350	2,906,281

3 国民健康保険特別会計（直診勘定）

(単位：円)

区分		令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	4,800,000	5,300,000	500,000	110.4%
	調定額 (A)	3,844,142	4,483,256	639,114	116.6%
	収入済額 (B)	3,844,142	4,483,256	639,114	116.6%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	4,800,000	5,300,000	500,000	110.4%
	支出済額 (D)	3,842,528	4,481,947	639,419	116.6%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	957,472	818,053	△ 139,419	85.4%
	執行率 (D)/(C)	80.1%	84.6%	4.5P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		1,614	1,309	△ 305	81.1%

主な歳入は、繰入金 341 万円及び診療収入 106 万円余で、主な歳出は、診療業務等委託料である。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	1,491,900,000	1,480,211,000	△ 11,689,000	99.2%
	調定額 (A)	1,446,148,446	1,506,805,613	60,657,167	104.2%
	(1,114,200)	(1,142,600)			
	収入済額 (B)	1,446,470,916	1,506,662,163	60,191,247	104.2%
	不納欠損額	33,100	11,300	△ 21,800	34.1%
	収入未済額	758,630	1,274,750	516,120	168.0%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P		
歳出	予算現額 (C)	1,491,900,000	1,480,211,000	△ 11,689,000	99.2%
	支出済額 (D)	1,418,689,227	1,475,202,899	56,513,672	104.0%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	73,210,773	5,008,101	△ 68,202,672	6.8%
	執行率 (D)/(C)	95.1%	99.7%	4.6P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		27,781,689	31,459,264	3,677,575	113.2%

()内数字は還付未済額

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 11 億 9,154 万円余であり、主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 14 億 4,997 万円余である。

(2) 後期高齢者医療保険料徴収状況

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	1,192,664,000	1,190,879,000	△ 1,785,000	99.9%
調定額 (A)	1,149,475,457	1,191,683,730	42,208,273	103.7%
	(1,114,200)	(1,142,600)		
収入済額 (B)	1,149,797,927	1,191,540,280	41,742,353	103.6%
不納欠損額	33,100	11,300	△ 21,800	34.1%
収入未済額	758,630	1,274,750	516,120	168.0%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

()内数字は還付未済額

不納欠損は、後期高齢者医療保険料(1件)である。

5 介護保険特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比	
歳入	予算現額	12,140,512,000	12,284,323,000	143,811,000	101.2%
	調定額 (A)	11,922,310,403	11,894,242,116	△ 28,068,287	99.8%
		(2,118,163)	(1,789,131)		
	収入済額 (B)	11,921,052,031	11,892,758,708	△ 28,293,323	99.8%
	不納欠損額	83,140	38,584	△ 44,556	46.4%
	収入未済額	3,293,395	3,233,955	269,592	98.2%
収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P		
歳出	予算現額 (C)	12,140,512,000	12,284,323,000	143,811,000	101.2%
	支出済額 (D)	11,512,557,809	11,317,899,496	△ 194,658,313	98.3%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	627,954,191	966,423,504	338,469,313	153.9%
	執行率 (D)/(C)	94.8%	92.1%	△ 2.7P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)	408,494,222	574,859,212	166,364,990	140.7%	

()内数字は還付未済額

主な歳入は、介護保険料 24 億 2,379 万円余、国庫支出金 28 億 9,878 万円余及び支払基金交付金 29 億 4,525 万円余である。主な歳出は、保険給付費 104 億 9,838 万円余である。

(2) 介護保険料徴収状況

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	2,382,623,000	2,383,489,000	866,000	100.0%
調定額 (A)	2,426,021,672	2,425,281,164	△ 740,508	99.9%
	(2,118,163)	(1,789,131)		
収入済額 (B)	2,424,763,300	2,423,797,756	△ 965,544	99.9%
不納欠損額	83,140	38,584	△ 44,556	46.4%
収入未済額	3,293,395	3,233,955	△ 59,440	98.2%
収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	

()内数字は還付未済額

不納欠損は、消滅時効等を理由とするもの(10件)である。

6 地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区分		令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	18,021,000	17,500,000	△ 521,000	97.1%
	調定額 (A)	19,800,095	19,397,860	△ 402,235	98.0%
	収入済額 (B)	19,800,095	19,397,860	△ 402,235	98.0%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	18,021,000	17,500,000	△ 521,000	97.1%
	支出済額 (D)	15,545,856	14,829,890	△ 715,966	95.4%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	2,475,144	2,670,110	194,966	107.9%
	執行率 (D)/(C)	86.3%	84.7%	△ 1.6P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		4,254,239	4,567,970	313,731	107.4%

主な歳入は、市場使用料 585 万円余及び一般会計繰入金 921 万円余であり、主な歳出は、卸売市場費 1,476 万円余である。

7 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区分		令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	62,102,000	54,600,000	△ 7,502,000	87.9%
	調定額 (A)	72,487,235	57,457,910	△ 15,029,325	79.3%
	収入済額 (B)	64,478,335	49,449,010	△ 15,029,325	76.7%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	8,008,900	8,008,900	0	100.0%
	収入率 (B)/(A)	89.0%	86.1%	△ 2.9P	
歳出	予算現額 (C)	62,102,000	54,600,000	△ 7,502,000	87.9%
	支出済額 (D)	57,553,130	49,348,232	△ 8,204,898	85.7%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	4,548,870	5,251,768	702,898	115.5%
	執行率 (D)/(C)	92.7%	90.4%	△ 2.3P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		6,925,205	100,778	△ 6,824,427	1.5%

主な歳入は、駐車場使用料 3,306 万円余であり、主な歳出は、駐車場事業総務管理費 4,882 万円余である。

8 墓地事業特別会計

(単位：円)

区分		令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	15,984,000	14,900,000	△ 1,084,000	93.2%
	調定額 (A)	16,706,594	18,526,049	1,819,455	110.9%
	収入済額 (B)	16,664,594	18,399,049	1,734,455	110.4%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	42,000	127,000	85,000	302.4%
	収入率 (B)/(A)	99.7%	99.3%	△ 0.4P	
歳出	予算現額 (C)	15,984,000	14,900,000	△ 1,084,000	93.2%
	支出済額 (D)	12,642,381	12,741,053	98,672	100.8%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	3,341,619	2,158,947	△ 1,182,672	64.6%
	執行率 (D)/(C)	79.1%	85.5%	6.4P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		4,022,213	5,657,996	1,635,783	140.7%

主な歳入は、墓地使用料及び霊園管理料 1,401 万円余であり、主な歳出は、霊園管理業務委託料 605 万円余である。

9 介護老人保健施設事業特別会計

(単位：円)

区分		令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	723,601,000	745,002,000	21,401,000	103.0%
	調定額 (A)	742,620,839	751,597,443	8,976,604	101.2%
	収入済額 (B)	742,620,839	751,597,443	8,976,604	101.2%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	723,601,000	745,002,000	21,401,000	103.0%
	支出済額 (D)	701,846,684	720,709,916	18,863,232	102.7%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	21,754,316	24,292,084	2,537,768	111.7%
	執行率 (D)/(C)	97.0%	96.7%	△ 0.3P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		40,774,155	30,887,527	△ 9,886,628	75.8%

主な歳入は、介護サービス収入 5 億 3,499 万円余及び一般会計繰入金 1 億 4,380 万円である。主な歳出は、介護老人保健施設管理費 6 億 4,649 万円余である。

10 ケーブルテレビ放送事業特別会計

(単位：円)

区分		令和3年度	令和4年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	78,745,000	78,521,000	△ 224,000	99.7%
	調定額 (A)	64,575,460	63,912,037	△ 663,423	99.0%
	収入済額 (B)	64,051,610	63,413,147	△ 638,463	99.0%
	不納欠損額	0	73,440	73,440	皆増
	収入未済額	523,850	425,450	△ 98,400	81.2%
	収入率 (B)/(A)	99.2%	99.2%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	78,745,000	78,521,000	△ 224,000	99.7%
	支出済額 (D)	63,662,190	63,298,755	△ 363,435	99.4%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	15,082,810	15,222,245	139,435	100.9%
	執行率 (D)/(C)	80.8%	80.6%	△ 0.2P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		389,420	114,392	△ 275,028	29.4%

主な歳入は、使用料 4,722 万円余及び繰入金 1,171 万円であり、主な歳出は、施設維持管理費 6,317 万円余である。不納欠損額は、使用料(30件)である。

11 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分	単位	令和3年度末現在高	増減高	令和4年度末現在高
1 公有財産				
土地	m ²	59,138.40	0.00	59,138.40
国民健康保険 (直診勘定)	m ²	1,118.29	0.00	1,118.29
地方卸売市場事業 特別会計	m ²	1,267.70	0.00	1,267.70
駐車場事業特別会計	m ²	4,844.57	0.00	4,844.57
墓地事業特別会計	m ²	51,907.84	0.00	51,907.84
建物	m ²	17,625.92	0.00	17,625.92
国民健康保険 (直診勘定)	m ²	307.20	0.00	307.20
地方卸売市場事業 特別会計	m ²	10,893.46	0.00	10,893.46
駐車場事業特別会計	m ²	6,197.88	0.00	6,197.88
墓地事業特別会計	m ²	227.38	0.00	227.38
物権(地役権)	m ²	86.83	0.00	86.83
地方卸売市場事業 特別会計	m ²	86.83	0.00	86.83
2 物品	点	6	2	8
国民健康保険(直診勘定)	点	1	△1	0
介護老人保健施設事業 特別会計	点	5	3	8
ケーブル放送事業特別会計	点	0	0	0
3 債権	円	—	—	—
4 基金	円	1,496,446,412	71,114,601	1,567,561,013
国民健康保険事業基金	円	630,525,103	△ 54,505,338	576,019,765
介護給付費準備基金	円	468,257,488	134,625,189	602,882,677
地方卸売市場事業基金	円	26,042,145	68,282	26,110,427
駐車場事業基金	円	192,341,386	△ 6,739,080	185,602,306
墓地事業基金	円	133,971,178	1,852,836	135,824,014
ケーブル放送事業基金	円	45,309,112	△ 4,187,288	41,121,824

IV 各財産区会計 (22 の財産区)

1 概要

各財産区会計 (22 の財産区) の総予算現額 3,809 万 4,000 円に対し、決算額は、
 歳入総額 2,887 万 2,852 円 (前年度比 58.3%)
 歳出総額 2,098 万 7,929 円 (前年度比 52.3%)
 歳入歳出差引額 788 万 4,923 円 (前年度比 83.8%) で、
 22 会計すべてにおいて黒字決算となっている。

2 各財産区会計の決算状況

(1) 決算の状況

(単位：円)

区分	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入 (B)	執行率 (B) / (A)	歳出 (C)	執行率 (C) / (A)	
1 羽 場	2,430,000	1,908,600	78.5%	1,493,385	61.5%	415,215
2 中 央	290,000	319,592	110.2%	132,847	45.8%	186,745
3 南 部	200,000	246,518	123.3%	85,946	43.0%	160,572
4 東 野	466,000	494,183	106.0%	113,947	24.5%	380,236
5 野 底	274,000	321,104	117.2%	43,947	16.0%	277,157
9 大 瀬 木	358,000	825,310	230.5%	325,047	90.8%	500,263
10 久 四 区	371,000	271,637	73.2%	24,107	6.5%	247,530
11 二 区	4,841,000	3,921,038	81.0%	3,820,272	78.9%	100,766
12 中 村	3,511,000	460,607	13.1%	443,491	12.6%	17,116
13 新 四 区	9,066,000	3,404,004	37.5%	3,238,948	35.7%	165,056
14 北 十 区	4,512,000	4,246,434	94.1%	4,234,983	93.9%	11,451
15 北 三 区	748,000	694,954	92.9%	652,348	87.2%	42,606
16 三日市場	135,000	327,385	242.5%	62,146	46.0%	265,239
17 桐 林	2,567,000	2,893,882	112.7%	2,117,047	82.5%	776,835
18 長 野 原	141,000	219,264	155.5%	11,546	8.2%	207,718
19 駄 科	182,000	494,940	271.9%	17,047	9.4%	477,893
20 時 又	49,000	241,954	493.8%	11,046	22.5%	230,908
21 上 川 路	563,000	675,442	120.0%	530,746	94.3%	144,696
22 千 代	1,196,000	600,975	50.2%	163,583	13.7%	437,392
23 山 本 区	2,757,000	2,707,900	98.2%	882,590	32.0%	1,825,310
24 松尾地区	1,826,000	1,855,411	101.6%	1,338,531	73.3%	516,880
25 鼎	1,611,000	1,741,718	108.1%	1,244,379	77.2%	497,339
合計	38,094,000	28,872,852	75.8%	20,987,929	55.1%	7,884,923

6 大十区、7 大七区、8 大六区は令和 3 年度に解散した。

(2) 決算額の対前年度比較

(単位：円)

区分	歳入			歳出		
	令和3年度	令和4年度	増減率	令和3年度	令和4年度	増減率
1 羽場	10,205,905	1,908,600	△81.3%	9,165,049	1,493,385	△83.7%
2 中央	3,659,615	319,592	△91.3%	3,470,139	132,847	△96.2%
3 南部	2,809,597	246,518	△91.2%	2,663,603	85,946	△96.8%
4 東野	698,190	494,183	△29.2%	369,095	113,947	△69.1%
5 野底	247,038	321,104	30.0%	28,970	43,947	51.7%
9 大瀬木	1,040,324	825,310	△20.7%	322,695	325,047	0.7%
10 久四区	293,351	271,637	△7.4%	21,748	24,107	10.8%
11 二区	4,526,715	3,921,038	△13.4%	4,450,616	3,820,272	△14.2%
12 中村	1,051,590	460,607	△56.2%	1,041,128	443,491	△57.4%
13 新四区	3,581,526	3,404,004	△5.0%	3,368,597	3,238,948	△3.8%
14 北十区	4,996,921	4,246,434	△15.0%	4,517,253	4,234,983	△6.2%
15 北三区	1,203,620	694,954	△42.3%	558,745	652,348	16.8%
16 三日市場	337,146	327,385	△2.9%	59,795	62,146	3.9%
17 桐林	3,225,082	2,893,882	△10.3%	2,666,696	2,117,047	△20.6%
18 長野原	121,459	219,264	80.5%	9,195	11,546	25.6%
19 駄科	397,627	494,940	24.5%	14,695	17,047	16.0%
20 時又	514,583	241,954	△53.0%	279,629	11,046	△96.0%
21 上川路	680,837	675,442	△0.8%	15,395	530,746	3347.5%
22 千代	488,797	600,975	22.9%	175,830	163,583	△7.0%
23 山本区	2,132,021	2,707,900	27.0%	730,141	882,590	20.9%
24 松尾地区	1,710,309	1,855,411	8.5%	1,114,376	1,338,531	20.1%
25 鼎	1,676,592	1,741,718	3.9%	1,145,456	1,244,379	8.6%
合計	49,549,693	28,872,852	58.3%	40,139,694	20,987,929	52.3%

各財産区の歳入の増減は、財産収入（利子及び配当金等）、基金の繰入等によるものである。
各財産区の歳出の増減は、財産管理費、交付金等によるものである。

3 主な財産に関する調

区分	山林 (保安林) (㎡)	原野 (㎡)	宅地 (㎡)	用水池 沼地 (㎡)	墓地 (㎡)	その他 の土地 (㎡)	建物 (㎡)	出資金 (円)
1 羽 場			235.39				569.00	
2 中 央								
3 南 部								
4 東 野	1,116,629.00		196.15			7,466.00	220.00	57,000
5 野 底	993,738.00							27,000
9 大 瀬 木	449,400.00	145,696.88	2,130.68	281.00	4,044.00	4,829.47	192.00	41,000
10 久 四 区	530,478.00						9.91	17,000
11 二 区	1,455,248.00					445.76		126,000
12 中 村	344,680.72	1,156.00		1,105.00	4,589.00	1,568.06		16,000
13 新 四 区	9,953.00		283.23			9,279.00		4,000
14 北 十 区	66,204.00		1,107.22			1,262.00	33.12	8,000
15 北 三 区	669,853.00	125,927.57	81.73			5,530.00		115,000
16 三日市場	57,097.00	3,708.00	851.48	5,836.00	5,626.00	1,249.12		6,000
17 桐 林	220,400.24	125,062.76	1,818.13					36,000
18 長 野 原	36,681.17		288.00					3,000
19 駄 科	277,818.37	9,036.00	372.27		25.00			31,000
20 時 又	430.09				69.00			1,000
21 上 川 路	154,939.00	179,510.64						34,000
22 千 代	2,383,059.00							253,000
23 山 本 区	2,099,036.00							114,000
24 松尾地区								19,000
25 鼎								24,000
合計	10,865,644.59	590,097.85	7,364.28	7,222.00	14,353.00	31,629.41	1,024.03	932,000

土地の面積は、台帳面積による。

4 立木推定蓄積量及び基金運用状況調

区分	立木の推定蓄積量			基金		
	令和3年度 末残高 (m ³)	増減高 (m ³)	令和4年度 末残高 (m ³)	令和3年度末 残高 (円)	増減高 (円)	令和4年度末 残高 (円)
1 羽 場				12,312,712	0	12,312,712
2 中 央					0	
3 南 部					0	
4 東 野	20,260.00	0.00	20,260.00	4,658,139	0	4,658,139
5 野 底	14,904.00	0.00	14,904.00	1,798,435	0	1,798,435
9 大瀬木	12,623.00	0.00	12,623.00	1,036,000	0	1,036,000
10 久四区	11,883.00	0.00	11,883.00	1,738,000	0	1,738,000
11 二 区	36,231.00	0.00	36,231.00	2,315,000	0	2,315,000
12 中 村	17,122.00	0.00	17,122.00	6,862,494	△100,000	6,762,494
13 新四区	453.00	0.00	453.00	7,798,956	0	7,798,956
14 北十区	1,761.00	0.00	1,761.00	24,792,000	△1,300,000	23,492,000
15 北三区	20,382.00	0.00	20,382.00	3,250,255	△50,000	3,200,255
16 三日市場	1,184.00	0.00	1,184.00	1,767,167	50,000	1,817,167
17 桐 林	5,062.00	0.00	5,062.00	137,305,612	0	137,305,612
18 長野原	283.00	0.00	283.00	0	0	
19 駄 科	5,782.00	0.00	5,782.00	207,000	0	207,000
20 時 又	30.00	0.00	30.00			
21 上川路	5,736.00	0.00	5,736.00			
22 千 代	30,135.00	0.00	30,135.00	200,000	0	200,000
23 山 本 区	40,583.00	0.00	40,583.00	500,000	0	500,000
24 松尾地区	3,177.00	0.00	3,177.00	12,120,000	500,000	12,620,000
25 鼎	5,500.00	0.00	5,500.00	27,055,000	400,000	27,455,000
合計	233,091.00	0.00	233,091.00	245,716,770	△500,000	245,216,770

立木の推定蓄積量は、5年毎に実施される県の森林簿データ(直近平成30年度)を引用している。

V 定額基金運用状況

1 土地開発基金

(1) 基金の状況

区 分	令和3年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	令和4年度末現在高
現金 (円)	670,599,715	188,373,740	0	858,973,455
土地	面積(m ²)	31,660.50	0.00	9,563.39
	金額(円)	459,400,285	0	188,373,740
合 計 (円)	1,130,000,000	188,373,740	188,373,740	1,130,000,000

土地の減及び現金の増は、リニア整備事業代替地の売払いである。

(2) 現金の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前年度繰越金	670,599,715		
土地売却収入	188,373,740		
収 入 合 計	858,973,455	支 出 合 計	0

2 美術品等取得基金

(1) 基金の状況

区 分	令和3年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	令和4年度末現在高
現金 (円)	26,633,250	0	0	26,633,250
美術品 (円)	385,876,000	0	0	385,876,000
合 計 (円)	412,509,250	0	0	412,509,250

(2) 現金の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前年度繰越金	26,633,250		
収 入 合 計	26,633,250	支 出 合 計	0

(3) 美術品の内訳

- | | |
|--------------------|---------------------------|
| ① 菊慈童 (菱田春草筆) | 330,000 千円 (平成14年10月4日購入) |
| ② 牧童 (菱田春草筆) | 20,000 千円 (平成14年10月4日購入) |
| ③ 三つの大輪 (横井弘三筆) | 1,200 千円 (平成24年7月31日購入) |
| ④ 水辺初夏 (鷺) (菱田春草筆) | 18,000 千円 (平成29年10月12日購入) |
| ⑤ 鎌倉時代闘牛の図 (菱田春草筆) | 9,000 千円 (平成30年3月15日購入) |
| ⑥ 稚児文殊 (下村観山筆) | 3,000 千円 (平成30年3月15日購入) |
| ⑦ 墨竹図屏風 (佐竹蓬平筆) | 1,500 千円 (令和元年7月1日購入) |
| ⑧ 山水図 (佐竹蓬平筆) | 500 千円 (令和元年7月1日購入) |
| ⑨ 墨梅図 (佐竹蓬平筆) | 300 千円 (令和元年7月1日購入) |
| ⑩ 鳴門曉景図 (鈴木芙蓉筆) | 1,650 千円 (令和3年12月28日購入) |
| ⑪ 野本次男宛菱田春草書簡 1巻 | 726 千円 (令和4年1月5日購入) |

3 再生可能エネルギー推進基金 (平成25年度造成)

基金の状況

区 分	令和3年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	令和4年度末現在高
現金 (円)	30,200,000	100,000	0	30,300,000
貸付金 (円)	9,800,000	0	100,000	9,700,000
合 計 (円)	40,000,000	100,000	100,000	40,000,000

歳入・歳出決算総括表

(金額の単位:円)

区 分		予 算 額					決 算 額						
		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比%	歳入	予算額に対する比率%	構成比%	歳出	予算額に対する比率%	構成比%	差引額
一 般 会 計		47,750,000,000	3,514,550,000	3,010,272,016	54,274,822,016	69.6	51,141,108,745	94.2	68.7	50,319,072,542	92.7	69.1	822,036,203
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	9,025,900,000	47,966,000	0	9,073,866,000	11.6	8,980,371,816	99.0	12.1	8,879,850,848	97.9	12.2	100,520,968
	国民健康保険(直診勘定)	4,700,000	600,000	0	5,300,000	0.0	4,483,256	84.6	0.0	4,481,947	84.6	0.0	1,309
	後期高齢者医療	1,468,700,000	11,511,000	0	1,480,211,000	1.9	1,506,662,163	101.8	2.0	1,475,202,899	99.7	2.0	31,459,264
	介護保険	11,986,000,000	298,323,000	0	12,284,323,000	15.7	11,892,758,708	96.8	16.0	11,317,899,496	92.1	15.5	574,859,212
	地方卸売市場事業	17,500,000	0	0	17,500,000	0.0	19,397,860	110.8	0.0	14,829,890	84.7	0.0	4,567,970
	駐車場事業	56,300,000	-1,700,000	0	54,600,000	0.1	49,449,010	90.6	0.1	49,348,232	90.4	0.1	100,778
	墓地事業	13,900,000	1,000,000	0	14,900,000	0.0	18,399,049	123.5	0.0	12,741,053	85.5	0.0	5,657,996
	介護老人保健施設事業	721,700,000	23,302,000	0	745,002,000	1.0	751,597,443	100.9	1.0	720,709,916	96.7	1.0	30,887,527
	ケーブルテレビ放送事業	77,000,000	1,521,000	0	78,521,000	0.1	63,413,147	80.8	0.1	63,298,755	80.6	0.1	114,392
	小 計	23,371,700,000	382,523,000	0	23,754,223,000	30.4	23,286,532,452	98.0	31.3	22,538,363,036	94.9	30.9	748,169,416
合 計		71,121,700,000	3,897,073,000	3,010,272,016	78,029,045,016	100.0	74,427,641,197	95.4	100.0	72,857,435,578	93.4	100.0	1,570,205,619

一般会計歳入決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

款 別	区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1	市 税	13,118,000,000	13,123,342,547	12,652,000,000	12,916,316,885	13,104,000,000	13,278,844,287	100.0	102.1	101.3	21.9	23.9	26.0	△ 1.6	2.8
2	地 方 譲 与 税	493,383,000	493,383,000	500,379,000	500,378,001	508,834,000	508,834,001	100.0	100.0	100.0	0.8	0.9	1.0	1.4	1.7
3	利 子 割 交 付 金	10,898,000	10,898,000	8,795,000	8,795,000	4,891,000	4,891,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	△ 19.3	△ 44.4
4	配 当 割 交 付 金	48,026,000	48,026,000	68,113,000	68,113,000	59,081,000	59,081,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	41.8	△ 13.3
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,401,000	55,401,000	73,147,000	73,147,000	42,650,000	42,650,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	32.0	△ 41.7
6	法 人 事 業 税 交 付 金	100,301,000	100,301,000	230,399,000	230,399,000	272,866,000	272,866,000	100.0	100.0	100.0	0.2	0.4	0.5	129.7	18.4
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,389,303,000	2,389,303,000	2,589,441,000	2,589,441,000	2,671,199,000	2,671,199,000	100.0	100.0	100.0	4.0	4.8	5.2	8.4	3.2
8	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	30,878,000	30,878,000	33,345,000	33,345,000	32,072,000	32,072,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	8.0	△ 3.8
9	地 方 特 例 交 付 金	102,680,000	102,680,000	388,774,000	388,774,000	111,628,000	111,628,000	100.0	100.0	100.0	0.2	0.7	0.2	278.6	△ 71.3
10	地 方 交 付 税	11,457,215,000	11,457,215,000	12,939,297,000	12,939,297,000	12,751,500,000	12,751,500,000	100.0	100.0	100.0	19.1	23.9	24.9	12.9	△ 1.5
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,458,000	14,458,000	13,560,000	13,560,000	11,305,000	11,305,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	△ 6.2	△ 16.6
12	分 担 金 及 び 負 担 金	358,957,000	352,917,830	342,157,000	335,711,396	325,674,000	325,512,643	98.3	98.1	100.0	0.6	0.6	0.6	△ 4.9	△ 3.0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	612,070,000	533,854,912	570,764,000	548,036,364	576,528,000	576,025,759	87.2	96.0	99.9	0.9	1.0	1.1	2.7	5.1
14	国 庫 支 出 金	20,153,234,111	18,449,507,219	11,613,533,406	9,999,054,188	10,012,321,159	8,552,399,783	91.5	86.1	85.4	30.8	18.5	16.7	△ 45.8	△ 14.5
15	県 支 出 金	3,783,007,490	3,349,007,437	3,886,174,000	3,173,285,915	3,692,675,536	3,487,491,497	88.5	81.7	94.4	5.6	5.9	6.8	△ 5.2	9.9
16	財 産 収 入	96,195,000	123,352,197	411,568,000	463,583,770	323,295,000	327,732,404	128.2	112.6	101.4	0.2	0.9	0.7	275.8	△ 29.3
17	寄 附 金	430,217,000	411,474,147	499,572,000	498,535,715	472,775,000	469,017,738	95.6	99.8	99.2	0.7	0.9	0.9	21.2	△ 5.9
18	繰 入 金	1,550,418,657	378,114,575	2,821,293,000	2,095,896,020	553,333,856	289,380,598	24.4	74.3	52.3	0.6	3.9	0.6	454.3	△ 86.2
19	繰 越 金	1,738,894,288	1,738,893,891	1,139,589,415	1,140,785,960	1,377,466,465	1,384,900,130	100.0	100.1	100.5	2.9	2.1	2.7	△ 34.4	21.4
20	諸 収 入	3,133,924,000	2,821,678,465	2,475,768,000	2,376,247,015	2,678,627,000	2,627,677,905	90.0	96.0	98.1	4.7	4.4	5.2	△ 15.8	10.6
21	市 債	5,098,500,000	3,860,700,000	5,207,700,000	3,736,500,000	4,692,100,000	3,356,100,000	75.7	71.7	71.5	6.5	6.9	6.6	△ 3.2	△ 10.2
歳 入 合 計		64,775,960,546	59,845,386,220	58,465,368,821	54,129,202,229	54,274,822,016	51,141,108,745	92.4	92.6	94.2	100.0	100.0	100.0	△ 9.6	△ 5.5

一般会計歳出決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

区分 款別	令和2年度		令和3年度		令和4年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 議会費	276,237,000	268,722,039	274,552,000	258,482,882	275,843,000	271,049,147	97.3%	94.1%	98.3%	0.5%	0.5%	0.5%	△ 3.8%	4.9%
2 総務費	17,158,377,006	15,793,296,039	6,955,190,996	6,243,915,338	7,001,340,732	6,379,484,161	92.0	89.8	91.1	26.9	11.8	12.7	△ 60.5	2.2
3 民生費	16,197,648,520	15,417,399,205	19,183,176,600	17,543,051,441	18,001,148,000	17,044,545,005	95.2	91.5	94.7	26.3	33.3	33.9	13.8	△ 2.8
4 衛生費	5,426,259,000	4,815,528,496	5,840,692,000	5,395,096,541	5,627,969,000	5,297,455,021	88.7	92.4	94.1	8.2	10.2	10.5	12.0	△ 1.8
5 労働費	1,019,919,000	925,365,600	237,477,000	157,795,550	211,988,000	136,024,608	90.7	66.4	64.2	1.6	0.3	0.3	△ 82.9	△ 13.8
6 農林水産業費	1,586,112,000	1,268,740,371	1,314,855,000	1,087,733,525	1,397,534,600	1,237,547,814	80.0	82.7	88.6	2.1	2.1	2.5	△ 14.3	13.8
7 商工費	3,481,237,000	2,882,292,639	3,908,194,000	3,129,960,233	3,530,374,124	3,399,256,919	82.8	80.1	96.3	4.9	5.9	6.7	8.6	8.6
8 土木費	5,981,825,606	5,046,328,482	5,388,456,000	4,624,872,612	5,801,012,000	4,811,395,305	84.4	85.8	82.9	8.6	8.8	9.6	△ 8.4	4.0
9 消防費	1,630,997,000	1,589,915,426	1,555,241,580	1,515,868,456	1,535,080,000	1,457,805,750	97.5	97.5	95.0	2.7	2.9	2.9	△ 4.7	△ 3.8
10 教育費	5,177,466,653	4,743,044,160	4,661,226,373	4,292,181,017	4,661,942,618	4,248,685,311	91.6	92.1	91.1	8.1	8.1	8.4	△ 9.5	△ 1.0
11 災害復旧費	1,452,207,761	980,104,177	1,394,156,272	842,030,180	548,767,942	440,523,399	67.5	60.4	80.3	1.6	1.6	0.9	△ 14.1	△ 47.7
12 公債費	4,861,367,000	4,807,663,844	4,844,747,000	4,787,966,240	4,998,952,000	4,958,233,365	98.9	98.8	99.2	8.2	9.1	9.8	△ 0.4	3.6
13 諸支出金	486,307,000	166,199,782	2,867,404,000	2,865,348,084	642,870,000	637,066,737	34.2	99.9	99.1	0.3	5.4	1.3	1624.0	△ 77.8
14 予備費	40,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
歳出合計	64,775,960,546	58,704,600,260	58,465,368,821	52,744,302,099	54,274,822,016	50,319,072,542	90.6	90.2	92.7	100.0	100.0	100.0	△ 10.2	△ 4.6

市税年度別及び構成比率比較表

(指数:平成30年度を100)

款別 区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	税額	指数	構成比率	税額	指数	構成比率	税額	指数	構成比率	税額	指数	構成比率	税額	指数	構成比率
市民税	千円 5,947,373	100.0	% 44.9	千円 6,633,863	111.5	% 47.3	千円 5,751,699	96.7	% 43.8	千円 5,781,102	97.2	% 44.8	千円 5,819,409	97.8	% 43.8
固定資産税	5,645,570	100.0	42.6	5,702,355	101.0	40.7	5,697,035	100.9	43.4	5,433,539	96.2	42.1	5,661,749	100.3	42.7
軽自動車税	354,681	100.0	2.7	369,006	104.0	2.6	392,510	110.7	3.0	402,782	113.6	3.1	429,600	121.1	3.2
市たばこ税	623,414	100.0	4.7	626,769	100.5	4.5	595,927	95.6	4.6	644,841	103.4	5.0	685,901	110.0	5.2
特別土地保有税		-	-		-	-		-	-		-	-		-	-
入湯税	3,360	100.0	0.0	3,402	101.3	0.0	1,649	49.1	0.0	1,622	48.3	0.0	2,674	79.6	0.0
都市計画税	679,982	100.0	5.1	685,024	100.7	4.9	684,523	100.7	5.2	652,431	95.9	5.0	679,511	99.9	5.1
合計	13,254,380	100.0	100.0	14,020,419	105.8	100.0	13,123,343	99.0	100.0	12,916,317	97.4	100.0	13,278,844	100.2	100.0

(注)特別土地保有税は、平成15年度地方税制改正により課税が停止されている。

市税収納状況調べ

(金額の単位:円)

税目	年度区分	令和3年度							令和4年度							前年度比較		
		予算額	調定額	収入額	不納欠損額	還付未済額	未納額	徴収率%	予算額	調定額	収入額	不納欠損額	還付未済額	未納額	徴収率%	収入額の増減	増減率%	
現年度	市民税	5,713,000,000	5,736,192,462	5,726,784,174	26,832	4,409,433	13,790,889	99.8	5,729,000,000	5,814,693,600	5,804,271,312	68,000	4,964,758	15,319,046	99.7	77,487,138	1.4	
	内訳	個人	4,833,000,000	4,853,565,362	4,842,691,645		1,445,733	12,319,450	99.7	4,964,000,000	4,974,885,200	4,961,750,112	68,000	1,103,558	14,170,646	99.7	119,058,467	2.5
		法人	880,000,000	882,627,100	884,092,529	26,832	2,963,700	1,471,439	99.8	765,000,000	839,808,400	842,521,200		3,861,200	1,148,400	99.9	△ 41,571,329	△ 4.7
	固定資産税	5,185,000,000	5,342,841,900	5,325,885,870	357,400	85,115	16,683,745	99.7	5,575,000,000	5,616,254,900	5,600,297,601	496,900	382,350	15,842,749	99.7	274,411,731	5.2	
	国有資産等所在市町村交付金・納付金	40,000,000	39,549,100	39,549,100				100.0	40,000,000	40,269,300	40,269,300				100.0	720,200	1.8	
	軽自動車税	382,000,000	383,329,400	382,576,103	12,000	97,100	838,397	99.8	388,000,000	394,559,500	394,031,334	12,900	20,600	535,866	99.9	11,455,231	3.0	
	軽自動車性環境性能割交付金	18,000,000	19,423,000	19,423,000				100.0	44,000,000	34,678,200	34,678,200				100.0	15,255,200	78.5	
	市たばこ税	622,000,000	644,841,349	644,841,349				100.0	630,000,000	685,900,971	685,900,971				100.0	41,059,622	6.4	
	特別土地保有税							-							-	-	-	
	入湯税	3,000,000	1,621,500	1,621,500				100.0	3,000,000	2,674,050	2,674,050				100.0	1,052,550	64.9	
都市計画税	633,000,000	648,247,700	645,881,359	51,500	8,909	2,323,750	99.6	669,000,000	678,867,100	676,478,144		53,850	2,442,806	99.6	30,596,785	4.7		
小計	12,596,000,000	12,816,046,411	12,786,562,455	447,732	4,600,557	33,636,781	99.7	13,078,000,000	13,267,897,621	13,238,600,912	577,800	5,421,558	34,140,467	99.7	452,038,457	3.5		
滞納繰越	市民税	17,000,000	70,092,384	54,317,631	1,458,748	57,856	14,373,861	77.4	10,000,000	27,336,286	15,137,577	893,198	66,317	11,371,828	55.1	△ 39,180,054	△ 72.1	
	固定資産税	34,000,000	97,457,321	68,103,699	5,970,651		23,382,971	69.9	14,000,000	38,471,545	21,182,416	182,720	47,000	17,153,409	54.9	△ 46,921,283	△ 68.9	
	軽自動車税	1,000,000	2,314,994	783,151	275,500		1,256,343	33.8	1,000,000	2,088,740	890,219	232,223		966,298	42.6	107,068	13.7	
	特別土地保有税							-							-	-	-	
	入湯税							-							-	-	-	
	都市計画税	4,000,000	10,681,229	6,549,949	824,894		3,306,386	61.3	1,000,000	5,510,407	3,033,163	24,740		2,452,504	55.0	△ 3,516,786	△ 53.7	
	小計	56,000,000	180,545,928	129,754,430	8,529,793	57,856	42,319,561	71.8	26,000,000	73,406,978	40,243,375	1,332,881	113,317	31,944,039	54.7	△ 89,511,055	△ 69.0	
合計	12,652,000,000	12,996,592,339	12,916,316,885	8,977,525	4,658,413	75,956,342	99.3	13,104,000,000	13,341,304,599	13,278,844,287	1,910,681	5,534,875	66,084,506	99.5	362,527,402	2.8		
国民健康保険税	1,759,988,000	1,875,522,510	1,818,062,014	1,469,238	2,325,599	58,316,857	96.8	1,700,614,000	1,798,976,265	1,740,825,146	2,906,281	1,921,983	57,166,821	96.7	△ 77,236,868	△ 4.2		
内訳	現年度	1,735,629,000	1,808,036,100	1,788,316,470	12,200	2,325,599	22,033,029	98.8	1,681,174,000	1,742,002,600	1,717,548,714		1,861,983	26,315,869	98.5	△ 70,767,756	△ 4.0	
	滞納繰越	24,359,000	67,486,410	29,745,544	1,457,038		36,283,828	44.1	19,440,000	56,973,665	23,276,432	2,906,281	60,000	30,850,952	40.7	△ 6,469,112	△ 21.7	
後期高齢者医療保険料	1,192,664,000	1,149,475,457	1,149,797,927	33,100	1,114,200	758,630	99.9	1,190,879,000	1,191,683,730	1,191,540,280	11,300	1,142,600	1,274,750	99.9	41,742,353	3.6		
内訳	現年度	1,191,664,000	1,148,679,000	1,149,059,787		1,110,500	729,713	99.9	1,189,879,000	1,190,925,100	1,190,844,550		1,141,700	1,222,250	99.9	41,784,763	3.6	
	滞納繰越	1,000,000	796,457	738,140	33,100	3,700	28,917	92.2	1,000,000	758,630	695,730	11,300	900	52,500	91.6	△ 42,410	△ 5.7	
介護保険料	2,382,623,000	2,426,021,672	2,424,763,300	83,140	2,118,163	3,293,395	99.9	2,383,489,000	2,425,281,164	2,423,797,756	38,584	1,789,131	3,233,955	99.9	△ 965,544	0.0		
内訳	現年度	2,377,623,000	2,423,355,326	2,422,485,685		2,113,163	2,982,804	99.9	2,378,489,000	2,422,010,929	2,421,135,545		1,752,131	2,627,515	99.9	△ 1,350,140	△ 0.1	
	滞納繰越	5,000,000	2,666,346	2,277,615	83,140	5,000	310,591	85.2	5,000,000	3,270,235	2,662,211	38,584	37,000	606,440	80.3	384,596	16.9	

(注)特別土地保有税は、平成15年度地方税制改正により課税が停止されている。

一般会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

節別	款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比%
1	報酬	115,132,520	141,095,720	470,113,730	59,869,120	1,598,236	47,495,145	7,985,659	21,110,042	3,317,559	453,386,523					1,321,104,254	2.6
2	給料	27,247,800	942,006,648	625,315,925	294,025,106	13,314,000	130,227,813	112,899,125	212,166,600		489,283,231					2,846,486,248	5.7
3	職員手当等	63,319,236	1,194,580,424	376,331,461	174,546,802	7,142,531	88,157,822	83,666,935	125,771,635	356,292	329,584,012					2,443,457,150	4.9
4	共済費	46,103,010	409,777,546	202,908,845	92,580,207	4,279,813	44,974,497	40,139,263	70,795,072	25,871,348	229,738,368					1,167,167,969	2.3
5	災害補償費		20,410													20,410	0.0
6	恩給及び退職年金																
7	報償費	354,320	167,933,306	8,543,668	3,160,063	99,000	24,178,172	3,742,447	645,220	25,739,888	13,593,883					247,989,967	0.5
8	旅費	2,442,856	11,950,587	13,635,613	2,735,772	50,400	1,107,872	1,387,482	1,004,298	367,717	17,197,901					51,880,498	0.1
9	交際費	127,900	683,702	580,000			37,500				59,300					1,488,402	0.0
10	需用費	3,324,608	174,234,517	183,169,747	408,219,634	12,235,331	10,044,483	24,732,538	46,812,813	28,896,599	665,500,344	83,400				1,557,254,014	3.1
11	役務費	23,310	94,970,533	91,778,984	89,510,476	264,645	2,634,245	7,779,079	6,694,250	3,738,883	67,127,706					364,522,111	0.7
12	委託料	7,207,431	875,170,139	421,970,883	1,240,111,392	12,290,657	158,175,009	117,064,190	572,459,181	52,970,679	606,849,552					4,064,269,113	8.1
13	使用料及び賃借料	2,121,246	213,741,845	44,495,247	15,770,525	532,379	12,603,269	31,793,443	16,316,432	6,307,527	257,323,016					601,004,929	1.2
14	工事請負費		378,031,630	184,748,554	13,845,284	1,949,200	338,632,655	286,185,206	1,831,867,377	242,720,356	709,934,729	434,429,500				4,422,344,491	8.8
15	原材料費		54,510	528,585	120,450		6,090,678	71,390	36,603,819	202,714	1,464,491					45,136,637	0.1
16	公有財産購入費		457,224,890						33,075,519		556,014					490,856,423	1.0
17	備品購入費		18,601,937	31,122,707	12,097,084	74,800	3,889,107	1,325,570	22,880,025	26,542,230	97,863,016					214,396,476	0.4
18	負担金、補助及び交付金	3,629,910	551,619,487	6,184,821,073	1,835,266,088	22,193,616	368,833,968	1,273,026,858	1,729,792,776	1,039,913,558	176,607,844					13,185,705,178	26.2
19	扶助費			6,047,667,093	314,860						111,352,314					6,159,334,267	12.2
20	貸付金			1,570,040		60,000,000		1,390,000,000			19,440,000					1,471,010,040	2.9
21	補償、補填及び賠償金		640,747,634				332,179	17,980	81,170,046		1,102,367	6,010,499				729,380,705	1.4
22	償還金、利子及び割引料		46,786,338	144,398,274	9,260,000			8,084,440	1,854,900		148,500		4,958,233,365			5,168,765,817	10.3
23	投資及び出資金				473,446,794											473,446,794	0.9
24	積立金		51,259,658											637,066,737		688,326,395	1.4
25	寄附金																
26	公課費	15,000	618,700	292,600	99,600		133,400	136,000	375,300	860,400	572,200					3,103,200	0.0
27	繰出金		8,374,000	2,010,551,976	572,475,764			9,219,314								2,600,621,054	5.2
	合計	271,049,147	6,379,484,161	17,044,545,005	5,297,455,021	136,024,608	1,237,547,814	3,399,256,919	4,811,395,305	1,457,805,750	4,248,685,311	440,523,399	4,958,233,365	637,066,737		50,319,072,542	100.0

特別会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

節 別	会 計 別	国保(事業)		国保(直診)		後期高齢者医療		介護保険		地方卸売市場事業		駐車場事業		墓地事業		介護老人保健施設事業		ケーブルテレビ放送事業		合 計	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
1 報 酬	1 報 酬	6,164,700	0.1			1,746,897	0.1	25,422,840	0.2			1,123,175	2.3			17,784,486	2.5	1,583,532	2.5	53,825,630	0.3
2 給 料	2 給 料	36,474,300	0.4			6,814,800	0.4	50,757,037	0.4	4,181,400	28.2	3,253,200	6.6			264,739,311	36.7			366,220,048	1.6
3 職 員 手 当 等	3 職 員 手 当 等	20,645,077	0.2			4,170,039	0.3	29,310,049	0.3	2,595,845	17.5	2,750,678	5.6			143,823,263	20.0	190,022	0.3	203,484,973	0.9
4 共 済 費	4 共 済 費	12,200,150	0.1			2,498,449	0.2	16,979,829	0.2	1,731,069	11.7	1,196,789	2.4			85,647,100	11.9	56,806	0.1	120,310,192	0.5
5 災 害 補 償 費	5 災 害 補 償 費																				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	6 恩 給 及 び 退 職 年 金																				
7 報 償 費	7 報 償 費	78,500	0.0					2,842,354	0.0	5,324	0.0					3,866	0.0			2,930,044	0.0
8 旅 費	8 旅 費	243,051	0.0			73,730	0.0	977,998	0.0	2,200	0.0					365,640	0.0	120,000	0.2	1,782,619	0.0
9 交 際 費	9 交 際 費																				
10 需 用 費	10 需 用 費	3,914,789	0.1	347,218	7.7	476,435	0.0	4,331,722	0.0	902,021	6.1	4,540,005	9.2	1,020,696	8.0	71,223,624	9.9	7,929,388	12.5	94,685,898	0.4
11 役 務 費	11 役 務 費	47,803,863	0.6	99,591	2.2	4,397,144	0.3	39,757,412	0.4	73,716	0.5	518,672	1.0	478,199	3.8	1,825,360	0.3	3,078,920	4.9	98,032,877	0.4
12 委 託 料	12 委 託 料	48,955,375	0.6	3,107,613	69.3	2,617,199	0.2	24,884,261	0.2	419,533	2.8	15,813,505	32.0	6,051,322	47.5	30,612,019	4.2	28,755,534	45.4	161,216,361	0.7
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	123,666	0.0	47,045	1.1	266,976	0.0	388,774	0.0			1,580,569	3.2			11,781,209	1.6	13,744,441	21.7	27,932,680	0.1
14 工 事 請 負 費	14 工 事 請 負 費			51,480	1.2					4,104,200	27.7	7,260,000	14.7	902,000	7.1	2,852,960	0.4	7,712,100	12.2	22,882,740	0.1
15 原 材 料 費	15 原 材 料 費																				
16 公 有 財 産 購 入 費	16 公 有 財 産 購 入 費																				
17 備 品 購 入 費	17 備 品 購 入 費	287,100	0.0	300,000	6.7			1,252,100	0.0							22,060,230	3.1			23,899,430	0.1
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,605,644,641	96.9	529,000	11.8	1,451,159,890	98.4	10,748,368,494	95.0	746,300	5.0	10,788,419	21.9			67,369,312	9.3	5,300	0.0	20,884,611,356	92.7
19 扶 助 費	19 扶 助 費							241,925	0.0											241,925	0.0
20 貸 付 金	20 貸 付 金																				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金															19,260	0.0			19,260	0.0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	83,122,774	0.9			981,340	0.1	194,862,514	1.7			2,300	0.0	2,436,000	19.1	529,676	0.1			281,934,604	1.3
23 投 資 及 び 出 資 金	23 投 資 及 び 出 資 金																				
24 積 立 金	24 積 立 金	1,707,662	0.0					134,625,189	1.2	68,282	0.5	520,920	1.1	1,852,836	14.5			122,712	0.2	138,897,601	0.6
25 寄 附 金	25 寄 附 金																				
26 公 課 費	26 公 課 費	31,200	0.0					26,400	0.0							72,600	0.0			130,200	0.0
27 繰 出 金	27 繰 出 金	12,454,000	0.1					42,870,598	0.4											55,324,598	0.3
合 計	合 計	8,879,850,848	100.0	4,481,947	100.0	1,475,202,899	100.0	11,317,899,496	100.0	14,829,890	100.0	49,348,232	100.0	12,741,053	100.0	720,709,916	100.0	63,298,755	100.0	22,538,363,036	100.0

歳出節別金額対前年度比較表

(金額の単位:円)

区分 節別	一般会計				特別会計				合計				
	令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		年度比較% (B)/(A)
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額(A)	構成比%	金額(B)	構成比%	
1 報酬	1,273,875,993	2.4	1,321,104,254	2.6	54,305,108	0.2	53,825,630	0.3	1,328,181,101	1.8	1,374,929,884	1.9	103.5
2 給料	2,863,181,990	5.4	2,846,486,248	5.7	358,842,487	1.6	366,220,048	1.6	3,222,024,477	4.3	3,212,706,296	4.4	99.7
3 職員手当等	2,374,932,704	4.5	2,443,457,150	4.9	192,565,205	0.9	203,484,973	0.9	2,567,497,909	3.4	2,646,942,123	3.6	103.1
4 共済費	1,167,826,856	2.2	1,167,167,969	2.3	117,240,849	0.5	120,310,192	0.5	1,285,067,705	1.7	1,287,478,161	1.8	100.2
5 災害補償費	146,657	0.0	20,410	0.0					146,657	0.0	20,410	0.0	13.9
6 恩給及び退職年金													
7 報償費	226,152,635	0.4	247,989,967	0.5	2,671,226	0.0	2,930,044	0.0	228,823,861	0.3	250,920,011	0.3	109.7
8 旅費	43,153,957	0.1	51,880,498	0.1	1,652,073	0.0	1,782,619	0.0	44,806,030	0.1	53,663,117	0.1	119.8
9 交際費	970,920	0.0	1,488,402	0.0					970,920	0.0	1,488,402	0.0	153.3
10 需用費	1,361,149,240	2.6	1,557,254,014	3.1	88,547,307	0.4	94,685,898	0.4	1,449,696,547	1.9	1,651,939,912	2.3	114.0
11 役務費	337,006,740	0.6	364,522,111	0.7	99,137,135	0.4	98,032,877	0.4	436,143,875	0.6	462,554,988	0.6	106.1
12 委託料	3,989,479,765	7.6	4,064,269,113	8.1	171,243,613	0.8	161,216,361	0.7	4,160,723,378	5.5	4,225,485,474	5.8	101.6
13 使用料及び賃借料	509,032,309	1.0	601,004,929	1.2	30,624,663	0.1	27,932,680	0.1	539,656,972	0.7	628,937,609	0.9	116.5
14 工事請負費	4,684,213,271	8.9	4,422,344,491	8.8	44,738,760	0.2	22,882,740	0.1	4,728,952,031	6.3	4,445,227,231	6.1	94.0
15 原材料費	56,376,372	0.1	45,136,637	0.1	4,400	0.0			56,380,772	0.1	45,136,637	0.1	80.1
16 公有財産購入費	544,237,752	1.0	490,856,423	1.0					544,237,752	0.7	490,856,423	0.7	90.2
17 備品購入費	170,801,629	0.3	214,396,476	0.4	12,282,549	0.1	23,899,430	0.1	183,084,178	0.2	238,295,906	0.3	130.2
18 負担金、補助及び交付金	13,718,781,430	26.0	13,185,705,178	26.2	21,028,301,141	92.8	20,884,611,356	92.7	34,747,082,571	46.1	34,070,316,534	46.8	98.1
19 扶助費	6,311,930,390	12.0	6,159,334,267	12.2	278,730	0.0	241,925	0.0	6,312,209,120	8.4	6,159,576,192	8.5	97.6
20 貸付金	1,496,550,070	2.8	1,471,010,040	2.9					1,496,550,070	2.0	1,471,010,040	2.0	98.3
21 補償、補填及び賠償金	762,438,662	1.5	729,380,705	1.4	25,000	0.0	19,260	0.0	762,463,662	1.0	729,399,965	1.0	95.7
22 償還金、利子及び割引料	4,900,080,575	9.3	5,168,765,817	10.3	256,040,542	1.1	281,934,604	1.3	5,156,121,117	6.8	5,450,700,421	7.5	105.7
23 投資及び出資金	482,158,825	0.9	473,446,794	0.9					482,158,825	0.6	473,446,794	0.6	98.2
24 積立金	2,871,289,334	5.5	688,326,395	1.4	153,631,957	0.7	138,897,601	0.6	3,024,921,291	4.0	827,223,996	1.1	27.3
25 寄附金													
26 公課費	3,140,200	0.0	3,103,200	0.0	1,073,500	0.0	130,200	0.0	4,213,700	0.0	3,233,400	0.0	76.7
27 繰出金	2,595,393,823	4.9	2,600,621,054	5.2	45,899,033	0.2	55,324,598	0.3	2,641,292,856	3.5	2,655,945,652	3.6	100.6
合計	52,744,302,099	100.0	50,319,072,542	100.0	22,659,105,278	100.0	22,538,363,036	100.0	75,403,407,377	100.0	72,857,435,578	100.0	96.6

